

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第103期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年12月	第100期 平成20年12月	第101期 平成21年12月	第102期 平成22年12月	第103期 平成23年12月
売上高 (百万円)	1,023,238	1,003,876	678,204	797,189	854,158
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	59,989	9,793	22,325	30,471	40,018
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	33,066	2,451	37,981	12,706	16,980
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	17,446
純資産額 (百万円)	298,659	265,459	286,722	284,965	295,745
総資産額 (百万円)	1,029,629	962,010	958,303	924,484	941,303
1株当たり純資産額 (円)	222.31	192.85	163.11	161.47	168.33
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	27.52	1.96	29.44	8.49	11.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	26.50				11.20
自己資本比率 (%)	26.9	25.0	25.5	26.1	26.8
自己資本利益率 (%)	12.9	0.9	15.7	5.2	6.9
株価収益率 (倍)	14.5	64.8		21.6	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,322	61,099	19,846	66,293	69,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,653	44,035	26,595	49,074	38,672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,552	3,818	28,402	34,494	17,295
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,887	40,949	62,507	43,459	55,026
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	11,329 ( )	11,756 ( )	11,564 (1,791)	11,597 (1,828)	11,542 (2,001)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

4 平均臨時雇用者数については、第101期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年12月	第100期 平成20年12月	第101期 平成21年12月	第102期 平成22年12月	第103期 平成23年12月
売上高 (百万円)	709,642	705,219	442,625	544,088	614,466
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	43,490	4,338	17,774	12,443	17,736
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	22,289	3,395	27,564	6,731	3,283
資本金 (百万円)	121,904	121,904	140,564	140,564	140,564
発行済株式総数 (千株)	1,248,237	1,248,237	1,497,113	1,497,113	1,497,113
純資産額 (百万円)	251,050	232,404	245,121	242,269	244,615
総資産額 (百万円)	859,519	827,311	857,035	832,591	839,471
1株当たり純資産額 (円)	201.20	186.25	163.78	161.88	163.45
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	18.55	2.72	21.36	4.50	2.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	17.86				
自己資本比率 (%)	29.2	28.1	28.6	29.1	29.1
自己資本利益率 (%)	9.5	1.4	11.5	2.8	1.3
株価収益率 (倍)	21.6	46.7		40.7	71.2
配当性向 (%)	27.0	183.7		66.7	137.0
従業員数 (名)	3,835	4,096	4,036	4,211	4,169
(外、平均臨時雇用者数)	(612)	(811)	(965)	(1,234)	(1,334)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

## 2【沿革】

当社は、昭和14年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を明治41年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、昭和9年にはわが国で初めてアルミニウム精錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、昭和6年にはわが国最初の国産法硫安の製造に成功した。

当社は、その後昭和32年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

平成23年1月より推進している新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」に基づき、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指す。

明治41年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株)（日本沃度(株)の母体）を設立
大正10年4月	高田アルミニウム器具製作所設立（後の昭和アルミニウム(株)）
大正15年10月	日本沃度(株)設立
昭和3年10月	昭和肥料(株)設立
昭和6年4月	昭和肥料(株)川崎工場（現当社川崎事業所）国産法（東京工業試験所法）による硫安の製造に成功
昭和8年11月	日本アルミナ工業所横浜工場（後に日本沃度(株)に吸収、現当社横浜事業所）アルミナ製造開始
昭和9年1月	日本沃度(株)大町工場（現当社大町事業所）国産アルミニウムの工業化に成功
昭和9年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
昭和12年11月	理研琥珀工業(株)設立（後の昭和高分子(株)）
昭和14年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
昭和24年5月	東京証券取引所等に上場
昭和41年2月	千鳥工場（現川崎事業所）開設
昭和44年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
昭和52年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
昭和63年7月	ザ・ビー・オー・シーグループ社エアコ・カーボン事業部黒鉛電極事業を買収（現社名：昭和電工カーボン・インコーポレーテッド）
平成7年10月	合成樹脂事業を日本ポリオレフィン(株)に営業譲渡
平成13年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
平成15年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド）
平成15年7月	東京証券取引所に上場を一本化
平成15年8月	協和発酵工業(株)（現社名：協和発酵キリン(株)）と日本酢酸エチル(株)を設立
平成16年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社（現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション）に出資、連結子会社化
平成21年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HD山形(株)）
平成21年12月	昭和炭酸(株)を完全子会社化（現社名：昭和電工ガスプロダクツ(株)）
平成22年7月	昭和高分子(株)を合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社162社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

P T . ショウワ・エステルインド・インドネシア

日本ポリエチレン㈱

サンアロマー㈱

その他8社 ( 計11社 )

#### (2) 化学品

当セグメントにおいては、基礎化学品、特殊化学品、産業ガス、半導体向け特殊ガス・機能薬品、機能性高分子材料等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和炭酸㈱

東京液化酸素㈱

その他53社 ( 計55社 )

#### (3) エレクトロニクス

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和電工H Dシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工H Dトレース・コーポレーション

昭和電工H D山形㈱

昭和電工H DマレーシアS D N . B H D .

その他6社 ( 計10社 )

#### (4) 無機

当セグメントにおいては、黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

ユニオン昭和㈱

その他11社 ( 計13社 )

#### (5) アルミニウム

当セグメントにおいては、コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

昭和アルミニウム缶㈱

ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ

サーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ

ショウワ・アルミニウム・チェコス . R . O .

その他24社 ( 計28社 )

#### (6) その他

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池材料、建材等の製造・販売、卸売等を行っている。

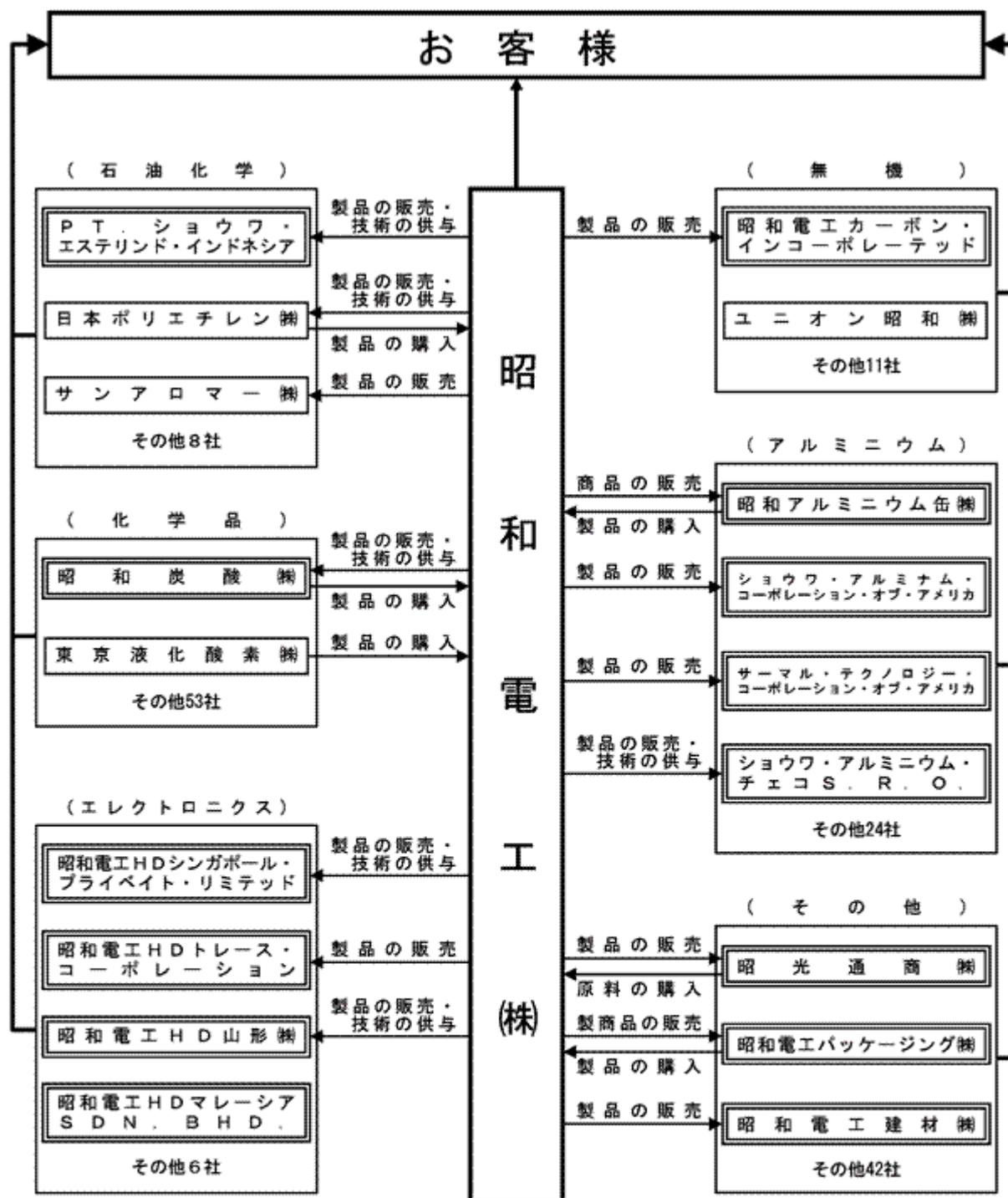
[ 主な関係会社 ]

昭光通商㈱

昭和電工パッケージング㈱

昭和電工建材㈱

その他42社 ( 計45社 )



- (注) 1. 社名を掲載したもののうち、    で囲んだものは連結子会社、    で囲んだものは持分法適用会社である。
2. 当社は自動車空調用熱交換器事業に関し、平成24年1月にサーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ショウワ・アルミニウム・チェコス. R. O. 及び他2社の株式・持分を当社子会社である㈱サーマル・テクノロジーに移管し、併せて㈱サーマル・テクノロジー株式の60%を㈱ケーヒンに譲渡した。
3. 当社は平成24年1月に産業ガス事業を昭和炭酸㈱に移管し、併せて同社の商号を昭和電工ガスプロダクツ㈱に変更した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) P T . ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	24,400 千米ドル	酢酸エチルの製 造販売	67.0	当社は、同社に有機化学品を販売し、並びに技 術の供与を行っている。
昭和炭酸(株)	川崎市 幸区	2,079	液化炭酸ガス、 ドライアイス等 の製造販売	100.0	当社は、同社に炭酸ガスを販売し、また、同社 から液化炭酸ガス等を購入している。 役員の兼任 1名
昭和電工HDシンガポ ール・プライベート・ リミテッド	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売し、 並びに技術の供与を行っている。
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万NTドル	ハードディスク の製造販売	98.4	当社は、同社にハードディスク材料を販売し ている。
昭和電工HD山形(株)	山形県 東根市	450	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売し、 並びに技術の供与を行っている。
昭和電工HDマレーシア S D N . B H D .	マレーシア ケダ州	123,996 千リンギット	ハードディスク 基板の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク基板材料を販 売している。
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	黒鉛電極の製造 販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売している。
昭和アルミニウム缶(株)	東京都 品川区	2,160	飲料用アルミニ ウム缶の製造	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金等を販売し、 また、同社からアルミニウム缶を購入してい る。 役員の兼任 1名
ショウワ・アルミナム・ コーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ オハイオ州	2,090 千米ドル	OA機器部品・アル ミニウム鍛造 品の製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウ ム加工品を販売している。
サーマル・ テクノロジー・ コーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ オハイオ州	1,000 千米ドル	自動車用熱交換 器の製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム加工品を販売し ている。
ショウワ・ アルミニウム・ チェコス . R . O .	チェコ クラドノ市	531,830 千チェココルナ	自動車用熱交換 器の製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム加工品を販売し、 並びに技術の供与を行っている。
昭光通商(株)	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽 金属等の販売及 び不動産業	43.3(0.01)	当社並びに一部の子会社及び関連会社は、同 社に各種製品を販売し、同社から各種製品・ 原材料等を購入している。
昭和電工 パッケージング(株)	神奈川県 伊勢原市	1,700	食品、エレクト ロニクス分野向 け包装材料等の 製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウ ム地金等を販売し、また、同社からアルミニウ ム加工品を購入している。
昭和電工建材(株)	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材 の製造販売、ピ ル及び住宅の建 築工事	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に原材料等を 販売している。
エス・ディー・プリ ファード・キャピタル・ リミテッド	英国領 ケイマン諸島	24,000	優先出資証券の 発行等	100.0	当社は、同社にユーロ円建転換社債型新株予 約権付社債の発行を行っている。
その他27社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ポリエチレン(株)	東京都 港区	7,500	合成樹脂の製造 販売	42.0(42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売し、並びに技術の供与を行っている。また、当社及び一部の 子会社は、同社から合成樹脂を購入している。
サンアロマー(株)	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレン の製造販売	50.0(50.0)	当社は、同社にプロピレン等を販売している。
東京液化酸素(株)	横浜市 磯子区	400	各種液化ガスの 製造	35.0	当社は、同社から各種液化ガス製品を購入し ている。 役員の兼任 1名
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオラ イトの製造販売	50.0	当社は、同社に苛性ソーダ等を販売し、同社か ら各種製品を購入している。
その他12社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

- 2 昭神通商(株)は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 3 昭神通商(株)は、有価証券報告書の提出会社である。
- 4 昭神通商(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてい  
るが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
- 6 昭和電工HDトレース・コーポレーション及びエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッドは特  
定子会社である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	552 ( 85)
化学品	1,710 ( 305)
エレクトロニクス	3,867 ( 227)
無機	914 ( 312)
アルミニウム	3,284 ( 852)
その他	1,215 ( 220)
合計	11,542 (2,001)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含む。  
 また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。  
 2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載している。  
 3 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,169 (1,334)	39.8	17.3	7,024,792

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	396 ( 75)
化学品	1,360 ( 240)
エレクトロニクス	346 ( 224)
無機	591 ( 263)
アルミニウム	864 ( 406)
その他	612 ( 126)
合計	4,169 (1,334)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。  
 また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。  
 2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載している。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 4 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがあり、本部を東京都港区に置いている。(平成23年12月31日現在組合員数3,281名、出向中の組合員を含まない。)

会社と昭和電工ユニオンとの間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、前半においては、3月に発生した東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害等の影響により厳しい状況にあったものの、生産や輸出に上向きの動きがみられた。後半においては、生産や輸出に引き続き持ち直しの動きがみられたものの、長期化する歴史的水準の円高、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱等厳しい状況が続いた。

石油化学業界は前半は堅調に推移したが、年後半に入り欧州の景気減速と中国における金融引き締めもあり、アジアの石油化学業界は在庫調整局面に入り需給が緩和した。

電子部品・材料業界は液晶パネルで大幅な生産調整があり、非鉄金属業界は顧客業界である自動車産業が、東日本大震災、タイの洪水の影響を受け大幅に生産を減少させた。

このような情勢下、当社グループは平成23年より新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」を推進している。「ペガサス」においては、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指している。

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は8,541億58百万円（前連結会計年度比7.1%増）となった。営業利益は、主にエレクトロニクスセグメントの増益により473億57百万円（同22.3%増）となった。経常利益は400億18百万円（同31.3%増）を計上し、当期純利益は東日本大震災の影響による特別損失の計上等もあり169億80百万円（同33.6%増）となった。

##### セグメントの業績

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、従来の「石油化学」、「化学品」、「電子・情報」、「無機」、「アルミニウム他」の5つのセグメントから「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」の6つのセグメントに変更している。なお、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度を新セグメントに組み替えて行っている。

##### （石油化学）

当セグメントでは、当連結会計年度のエチレン及びプロピレンの生産は前連結会計年度に実施した4年に一度の定期修理がなかったため増加した。

オレフィン事業は、販売数量の増加とナフサ価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、酢酸エチルは販売数量が減少し減収となったものの、アリルアルコール等の販売数量増加により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は2,503億96百万円（前連結会計年度比25.5%増）となり、営業利益は34億84百万円（同52.9%増）となった。

##### （化学品）

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は減少した。

機能性高分子事業は前連結会計年度並みの売上高となり、合成ゴム「ショウブレン<sup>®</sup>」は販売価格の上昇により増収となった。一方、半導体向け特殊ガスは販売価格の低下により減収となり、アクリロニトリル、工業ガスは販売数量の減少により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,302億3百万円（前連結会計年度比2.5%減）となり、営業利益は20億35百万円（同63.8%減）となった。

##### （エレクトロニクス）

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、第4四半期において顧客業界がタイの洪水の影響を受けたものの、連結会計年度では旺盛な需要を背景に生産能力増強が寄与し増加した。

ハードディスクは販売数量は増加したものの、円高の影響により減収となった。化合物半導体は販売価格の低下により減収となった。レアアース磁石合金は原料価格高騰に伴う販売価格上昇により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,650億11百万円（前連結会計年度比11.5%増）となり、営業利益は302億42百万円（同102.8%増）となった。

(無機)

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は電炉鋼業界の需要の回復により増加した。

黒鉛電極事業は販売数量は増加したものの、円高の影響もあり減収となった。セラミックス事業は電子材料分野向けを中心に増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は775億64百万円（前連結会計年度比0.5%減）となり、営業利益は、96億40百万円（同4.4%減）となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、コンデンサー用高純度箔の生産は年後半の顧客業界の在庫調整により減少した。

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の出荷減により減収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンドラーの出荷減により減収となった。自動車向け熱交換器事業は、東日本大震災やタイの洪水による自動車業界の生産減により減収となったが、ショウティック事業は出荷増により増収となった。アルミニウム缶は前連結会計年度並みの売上高となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,242億80百万円（前連結会計年度比4.5%減）となり、営業利益は62億12百万円（同27.3%減）となった。

(その他)

当セグメントでは、リチウムイオン電池関連材料はスマートフォン、自動車用途向け等に出荷が増加し増収となった。昭光通商(株)は前連結会計年度並みの売上高となった。一方、エンジニアリング事業は事業の縮小に伴い減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,505億83百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、営業利益は18億60百万円（同8.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等により前連結会計年度に比べ31億44百万円の収入増加となり、694億37百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により前連結会計年度に比べ104億2百万円の支出減少となり、386億72百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ135億47百万円の収入増加となり、307億65百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）の削減を進めたが、削減額は前連結会計年度に比べ減少したため、前連結会計年度に比べ171億99百万円の支出減少となり、172億95百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め前連結会計年度に比べ115億67百万円増加し、550億26百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次の通りである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	4,068	32.5	677	28.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	250,396	+25.5
化学品	130,203	2.5
エレクトロニクス	165,011	+11.5
無機	77,564	0.5
アルミニウム	124,280	4.5
その他	150,583	2.3
調整額	43,879	
合計	854,158	+7.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が上昇する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められている。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められている。

当社グループは、このような地球規模の市場ニーズに対応するため「エネルギー・環境」と「情報・電子」の2つの事業ドメインを設定した。当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさを持続性が調和する社会の創造に貢献することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

当社グループは、これまで独自性と高い競争力を持つ事業を数多く保有する「個性派化学」企業の実現を目標として事業を推進してきたが、この「個性派化学」という目標をさらに具体的な行動に結びつけるために、「付加価値創出型企業」をテーマとして企業活動を実行している。当社グループは今後ともさらなる高機能化、高性能化等により「付加価値」を新たに創出し、社会のニーズにお応えしていく。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

株式会社の支配に関する基本方針は次の通りである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要となる十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、グループ経営理念「社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としてその責任を果たし、その健全な発展に貢献します」のもと、豊かさを持続性の調和した社会の創造に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、有機化学、無機化学、アルミニウム加工等を基幹技術に事業を展開しており、これらの異なる基幹技術を深化・融合させることにより創出した他社にない技術力、開拓者精神に溢れ独創性を追求する従業員が、当社グループの企業価値の源泉であり、当社グループは、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発・提供することにより企業価値を高め、「個性派化学」として市場から高い評価をいただいている。また、製品・サービスの提供、環境への取り組みや地域活動等を通じて株主の皆様、お客様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様にご信頼いただくことにより良好な関係を築き上げ、その維持、発展に努めており、これらは、「社会貢献企業」の実現を目指すうえで損なうことのできない貴重な財産と考えている。

当社グループは、かかる企業価値の源泉により確立した「個性派化学」を時代のニーズに応えるべく進化させ、平成23年からスタートした新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」を完遂し、CSR経営を遂行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の持続的向上に努めている。

当社グループは、平成23年1月から5ヵ年の新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」をスタートしている。平成20年後半からの事業環境の激変に対し、当社グループは平成18年にスタートした3ヵ年の連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を平成22年まで2年間延長し、「パッション・エクステンション」として、事業構造改革と基盤事業の収益性強化、成長・育成事業の展開と加速、財務体質の強化を実行してきた。新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」において当社グループは、「個性派化学」をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバルに展開することにより、各市場におけるリーディングポジションの確立を目指している。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化、レスポンス・ケアの徹底及び社会との関わりの深化を経営の重要課題と認識し、経営の公正性・透明性の向上、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、監督・監視機能の一層の強化、コンプライアンスとリスク管理の強化、情報開示の推進と共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年2月9日開催の取締役会及び平成23年3月30日開催の第102回定時株主総会の各決議に基づき、平成20年3月28日に導入した当社株券等の大規模買付行為等への対応方針(買収防衛策)の内容を一部改定のうえで更新した。(以下、改定後の対応方針を「本対応方針」という。)

#### 1) 本対応方針の概要

##### (a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経たうえで、また、一定の場合には株主意思確認総会を開催し株主の皆様意思を確認したうえで、一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

##### (b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株式1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

#### 2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成22年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成25年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

#### 3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっている。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止及びリスク発生時の影響の最小化に努めている。

なお、これらの事項は有価証券報告書提出日（平成24年3月27日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

### (1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

#### 石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け、電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性がある。

#### ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やPCに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### 海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

### (2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

#### 為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### (3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受ける。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等がある。当社グループはこれら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### (4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

#### (5) その他

##### 研究開発について

当社グループは、研究開発基本方針である「個性派技術を新規事業創出へ結実」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 品質保証・製造物責任について

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO 9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性がある。また、自然災害等に起因する原材料調達や物流網等のサプライチェーンの障害や電力供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 環境に対する影響について

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

(a) 技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) フォード・モーター社 (平成12年8月にピステオン社に契約譲渡)	平成5年2月	車載空調器用コンデンサの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年2月11日から対象特許の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。
(台湾) 万在工業社	平成13年8月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年8月11日から10年間
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・グループ社 (平成17年1月にエアー・インターナショナル・サーマル社へ社名変更)	平成13年11月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年11月13日から10年間
(メキシコ) エアテンプ・ド・メヒコ社	平成16年4月	車載空調器用コンデンサの製造技術	(対価) 製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成16年4月20日から15年間が経過するまで。
(中国) 浙江巨化股?有限公司	平成16年10月	ハイドロフルオロカーボン134aの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成16年10月28日から10年間が経過するまで。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成17年3月	車載空調器用エヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 生産開始日より10年間。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成21年1月	車載空調器用ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 販売開始日より10年間。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成21年1月	車載空調器用チューブタイプエヴァポレータの製造技術	(対価) 製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 販売開始日より10年間。
(サウジアラビア) ナマケミカルズ社	平成23年1月	アリルアルコールの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成23年1月31日から12年間

当社は、平成24年1月に自動車空調用熱交換器事業を(株)サーマル・テクノロジーに譲渡したため、技術供与の契約当事者ではなくなっている。

(b) 技術導入関係  
(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) ユニオン・カーバイド・ コーポレーション	平成2年3月	ポリエチレンの製造 技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤ ルティーを支払う。 (有効期間) 平成2年3月20日から25年間

## 6【研究開発活動】

当社グループは、新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」に基づき、エネルギー・環境と情報・電子の2つの事業ドメインに研究開発資源を重点的に投入し、無機と有機の融合戦略とマーケティングを重視した研究開発を推進している。

特に、電池材料及高機能光学フィルム、SiCエピタキシャルウェハーなど当社の将来の成長を牽引する事業の早期の成果顕現に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、215億97百万円である。

セグメントごとの研究開発活動は次の通りである。

### （石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒開発、有機合成、高分子合成の技術を融合し、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの市場ニーズに応えるための研究開発を推進している。

アセチル及びアリルアルコール製品群では、独自の製造プロセスをより強化するため、触媒の性能向上と新触媒の開発に取り組んでいる。

アリルアルコール製品群では、環境対応型溶剤である酢酸ノルマルプロピルは順調に生産を継続、新規用途の展開を進めている。また、光学材料分野の需要の伸びに対応し、アリルエステル樹脂の生産効率の改善と新グレードの開発を行った。更に、用途開発と市場拡大のためのマーケティングを展開中である。

加えて、高度情報電子機器分野への展開を目指し、光学材料、ディスプレイ材料を狙った新たな素材の市場評価を加速しており、耐熱・透明フィルムである「ショウレイアル<sup>®</sup>」のパイロット設備が平成23年7月に完工し、精力的に顧客評価を進めている。他、新たなフィルム材料の開発にも着手した。

一方、エネルギー効率改善のため高効率分解炉の更新による分解廃熱回収強化に合わせて、非ナフサ原料の使用比率の向上、留分の高付加価値化などの技術開発の展開も強化している。

更に、グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術として、ナフサの効率的分解プロセスやCO<sub>2</sub>回収技術を開発する国家プロジェクトに参画し、次世代の省エネプロセス開発にも取り組んでいる。前者は触媒の性能に大幅な進歩があり、後者は実用化に向けた検討に入っている。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、4億86百万円であった。

### （化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを課題として、半導体プロセス材料、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの研究開発を推進している。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオールや光重合開始剤の開発とそれらの市場開拓に取り組み、多官能チオールは生産設備を平成24年5月完工予定である。また引き続き、特徴あるモノマー群を活かした機能性高分子材料を開発中である。

液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストは市場で高い評価を受け、更なる各種機能性材料の開発を積極的に進めている。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材を拡充している。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農業・防疫薬用中間体の開発、また化粧品原料では、新たな機能発現を目指した新規材料の開発を進めている。

他、車載用大型リチウムイオン電池向けに最適な電解液の開発を進めている。

また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などの強化をしており、その結果、温室効果が非常に小さいクリーニングガスである高純度フッ化カルボニルや太陽電池用成膜材料である高純度セレン化水素の量産技術を開発した。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、33億40百万円であった。

### （エレクトロニクス）

エレクトロニクス分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度記録となるシングルド記録（瓦書記録）、熱アシスト記録、ビットパターンメディア技術の開発により更なる高性能化と量産化に向けた取り組みを行っている。垂直磁気記録方式による記憶容量では、世界最大（1.89インチで220ギガバイト/枚、2.5インチで500ギガバイト/枚）のハードディスクの量産を実施している。また、3.5インチでは1テラバイト/枚の量産を開始した（平成23年12月現在）。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。GaN系LEDについては、当社独自技術である「ハイブリッドPPD<sup>TM</sup>法」を確立し、それをを用いた4インチウェハーでの量産ライン構築により大幅な生産性の向上による競争力強化に努め、液晶ディスプレイ用バックライト用途、車載用途、白色照明用途への展開を進めている。4元素赤色LEDでは、植物育成に最適な660ナノメートルの波長光の発光層を独自技術で開発し、植物工場及び様々な栽培モデル施設の光源として採用されている。更に赤外系LEDでは、従来の液相エピタキシャル成長法の他に、MOCVD法による反射型及び点光源品の開発を行っている。

Nd-Fe-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発に加え、高温下での磁力特性を確保することが求められる自動車向け市場の要求に対応すべく、希少金属の1つであるディスプロシウムの添加量

を抑制した新規組成材料（Dyレス材料）の開発を継続している。

当連結会計年度におけるエレクトロニクスセグメントの研究開発費は、68億28百万円であった。

#### （無機）

無機分野では、素材の特性を活かした材料及びその用途の開発を進めている。

電子デバイス、パワーデバイス市場向けには、デバイスの高密度化、高性能化に対応した高い放熱性と電気絶縁性を併せ持つフィラー材料の開発を行っている。

カーボンナノチューブ製品の「V G C F<sup>®</sup> - X」は、その優れた電気伝導性を活かし、少量の添加で静電防止性能が要求される電気・電子部品の各種コンテナーや自動車部品の樹脂との複合材等を主とした用途開発を進めている。

当社が得意とするナノ粒子技術などを基盤として、光触媒材料は、室内での活性を高めた可視光型で、抗菌・抗ウィルス性に優れた材料開発を国家プロジェクトに参画し継続して進めている。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、4億59百万円であった。

#### （アルミニウム）

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材関連では、当社が開発した気体加圧式ホットトップ連続鑄造法及び気体加圧式水平完全連続鑄造法を基軸とし、鍛造技術と合わせて、合金・製品の開発を進めている。

一方、平成24年1月に㈱サーマル・テクノロジーに譲渡した車載用エアコン関連では、地球環境負荷の低減を目指した新規製品の開発も進めた。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒に対応する熱交換器の開発を進めており一部車種に採用された。

更に、ハイブリッドカーのパワーコントロールユニット用直冷式冷却器により、5月には財団法人新技術開発財団より第43回市村産業賞貢献賞を受賞し、10月には平成23年度中部地方発明表彰における愛知県知事賞を受賞した。これは㈱豊田自動織機と共同で開発したものである。今後も車載用だけでなく省エネルギー対応製品として需要拡大が見込まれている。

基盤技術面では、押出、鍛造、引抜及びプレス加工用の金型技術並びに、精製、加工、接合の各プロセス技術、構造及び熱流体のシミュレーション技術を深化させている。

当連結会計年度におけるアルミニウムセグメントの研究開発費は、20億77百万円であった。

#### （その他）

先端電池材料については、各種電気自動車用大型リチウムイオン電池に必要な、容量、出力、寿命、低抵抗特性を実現するためのソリューションとして、黒鉛負極材「S C M G<sup>®</sup>」、カーボンナノチューブ「V G C F<sup>®</sup>」、カーボン下地アルミ箔「S D X<sup>®</sup>」、「アルミラミネート包材」などの素材・部材の開発・販売を継続している。

全社共通分野としては、パワー半導体用途での市場拡大が期待されるS i Cについて、スイッチング素子実用化につながる世界最高の低欠陥高平滑性エピタキシャルウェハーの量産実現により、デバイスメーカーへの供給を本格的に開始し、国内市場においてNo. 1シェアを獲得した。また、将来のウェハー大口径化実現に向け、平成22年より技術研究組合次世代パワーエレクトロニクス研究開発機構のメンバーとして、N E D O委託事業の新材料パワー半導体プロジェクトでの取り組みを継続している。

有機E Lについては、独自の素子構造を高度化し、高効率かつ長寿命な照明用有機E Lパネルの開発を加速している。

プリンテッドエレクトロニクスについては、米国ノバセントリック社と提携し、導電性インクをはじめとする材料開発に着手した。

全社共通関連では、上記テーマ以外の新分野や各セグメントの周辺にある新規事業に向けた研究開発、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための計算科学、分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

当連結会計年度におけるその他セグメントの研究開発費は、全社共通を含め、84億7百万円であった。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りである。

なお、連結決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、レアアース等の原料価格上昇に伴うたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ168億19百万円増加の9,413億3百万円となった。

有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）は、引き続き削減を進め前連結会計年度末に比べ37億27百万円減少し3,473億8百万円となったが、負債合計は営業債務の増加等もあり60億38百万円増加し6,455億57百万円となった。

純資産は、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ107億81百万円増加の2,957億45百万円となった。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、石油化学、エレクトロニクスセグメントが増収となり、前連結会計年度に比べ569億69百万円増加し8,541億58百万円となった。

売上原価は、売上の増加やナフサ等の原料価格上昇に伴い前連結会計年度に比べ490億62百万円増加し7,193億22百万円となった。

販売費及び一般管理費は、減価償却費等の減少により前連結会計年度に比べ7億27百万円減少し874億79百万円となった。

営業利益は、主にエレクトロニクスセグメントの増益により前連結会計年度に比べ86億34百万円増加し473億57百万円となった。

経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外損益の改善もあり前連結会計年度に比べ95億47百万円増加し400億18百万円となった。

特別利益は、前連結会計年度に計上した大分コンビナートのナフサ分解炉更新に伴う補助金収入が当連結会計年度はなくなったこと等により前連結会計年度に比べ27億12百万円減少し22億0百万円となった。

特別損失は、東日本大震災関連連損失を計上したこと等により前連結会計年度に比べ5億35百万円増加し161億42百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は260億76百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ42億74百万円増加し169億80百万円となった。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等により前連結会計年度に比べ31億44百万円の収入増加となり、694億37百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により前連結会計年度に比べ104億2百万円の支出減少となり、386億72百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ135億47百万円の収入増加となり、307億65百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）の削減を進めたが、削減額は前連結会計年度に比べ減少したため、前連結会計年度に比べ171億99百万円の支出減少となり、172億95百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め前連結会計年度に比べ115億67百万円増加し、550億26百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額387億94百万円の設備投資を実施した。

（石油化学）

当社において、耐熱透明フィルム「ショウレイアル<sup>®</sup>」のパイロットプラント新設工事を完了した。  
以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、26億45百万円であった。

（化学品）

当セグメントにおける設備投資額は、68億11百万円であった。

（エレクトロニクス）

当社及び連結子会社において、ハードディスクの生産能力の増強を行った。  
以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、135億6百万円であった。

（無機）

当セグメントにおける設備投資額は、53億8百万円であった。

（アルミニウム）

当セグメントにおける設備投資額は、53億80百万円であった。

（その他）

当社及び連結子会社において、リチウムイオン電池材料の生産能力の増強を行った。  
以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は全社共通研究設備(調整額)を含め、51億44百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金等をもって充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <貸貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、無機、アルミニウム	オレフィン・有機化学品、アルミニウム加工品製造設備等	5,879	25,404	40,255 (1,642) <413> [0]	700	72,238	412
伊勢崎事業所 (群馬県伊勢崎市)	化学品	合成樹脂製造設備	1,323	1,002	4,635 (105) [1]	314	7,274	150
龍野事業所 (兵庫県たつの市)	化学品	合成樹脂製造設備	1,454	850	4,042 (97) <4> [1]	273	6,619	157
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、無機、その他	化学品製造設備等	11,247	20,774	59,071 (573) <43> [50]	3,933	95,025	884
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、エレクトロニクス	化学品製造設備等	1,286	1,497	1,308 (462) <51> [0]	551	4,642	94
徳山事業所 (山口県周南市)	化学品	半導体向け機能薬品製造設備	472	206	3,476 (104) <2>	117	4,271	68
千葉事業所 (千葉県市原市)	エレクトロニクス、アルミニウム	ハードディスク、電子材料製造設備等	7,662	7,768	11,891 (198) <33> [1]	1,201	28,522	81
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	エレクトロニクス	電子材料、レアアース磁石合金製造設備	2,362	1,856	5,356 (205) <5> [40]	1,192	10,766	232
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機、その他	アルミナ製造設備等	697	414	24,380 (188) <12> [6]	81	25,572	183
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機	セラミックス製造設備	1,018	895	8,039 (323) <2> [1]	235	10,186	129
大町事業所 (長野県大町市)	無機、その他	黒鉛電極製造設備等	4,174	7,845	17,522 (1,465) <29> [72]	798	30,339	274
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム	アルミニウム板、箔製造設備	1,585	2,994	12,960 (111) <25>	651	18,190	4
小山事業所 (栃木県小山市他)	エレクトロニクス、アルミニウム	アルミニウム押出品、加工品製造設備等	3,914	4,096	20,324 (424) <14> [3]	921	29,255	647
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	アルミニウム、その他	研究設備等	1,357	43	8,765 (226) <29>	245	10,410	19

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム	アルミニウム合金 加工品製造設備	1,962	1,794	4,586 (364) <22>	294	8,636	199
研究開発センター (千葉市緑区)	その他	研究設備	1,738	26	1,997 (70)	1,007	4,769	134
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、エ レクトロニクス、無 機、アルミニウム、そ の他	事務所、 福利厚生施設等	8,116	300	13,969 (442) <17> [7]	1,740	24,126	403

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	1,786	6,135	357 (94)	77	8,355	46
昭和 アルミニウム缶㈱	小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウム	アルミニウム 缶製造設備	1,142	1,523	2,751 (51)	398	5,814	156
"	彦根工場 (滋賀県彦根市)	アルミニウム	アルミニウム 缶製造設備	1,473	2,454	2,598 (73)	110	6,635	211

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
P T . ショウウ・ エステリンド・ インドネシア	本社工場 (インドネシア・ ジャカルタ)	石油化学	有機化学品製 造設備	1,194	165	144 (22)	18	1,521	110
昭和電工 HDマレーシア SDN . BHD .	本社工場 (マレーシア・ ケダ州)	エレクトロニ クス	ハードディス ク基板製造設 備	1,044	1,285	188 (66)	114	2,630	375
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート ・リミテッド	本社工場 (シンガポール)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	7,831	16,583	- (-) [72]	177	24,591	1,308
昭和電工 HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	3,757	5,599	- (-) [29]	481	9,838	1,182
昭和電工 カーボン・イン コーポレーテッド	本社工場 (アメリカ・サウ スカロライナ州)	無機	黒鉛電極製造 設備	912	2,148	133 (3,308)	1,887	5,080	230
サーマル・テクノ ロジー・コーポ レーション・オブ ・アメリカ	本社工場 (アメリカ・オ ハイオ州)	アルミニウム	アルミニウム 加工品製造設 備	553	622	23 (243)	167	1,366	235

(注) 1 セグメントの名称のうち「その他」には全社共通研究に係る資産が含まれている。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

3 < >は連結会社以外への賃貸(内数)である。

4 [ ]は連結会社以外からの賃借(外数)である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は513億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成23年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容
石油化学	4,400	増強、合理化、維持更新等
化学品	6,900	増強、合理化、維持更新等
エレクトロニクス	10,300	ハードディスクの製造設備の増強、合理化、維持更新等
無機	17,300	黒鉛電極の製造設備の増強、合理化、維持更新等
アルミニウム	6,600	増強、合理化、維持更新等
その他	5,800	リチウムイオン電池材料の製造設備の増強、合理化、維持更新等
合計	51,300	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 全社共通研究設備(調整額)については「その他」に含めて表示している。

3 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,497,112,926	1,497,112,926	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。
計	1,497,112,926	1,497,112,926		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りである。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成21年9月29日取締役会決議・平成21年10月14日発行)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	24,000	同左
新株予約権の数(個)	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成26年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

##### (注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数(交付株式数)とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（転換価額）は、当初、291円とする。
- (3) 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（平成21年9月29日開催の取締役会決議における当社普通株式の発行を除く。）、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合（当社又は子会社等の役員等に対する本株式または他の証券の発行等を除く。）にも適宜調整される。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除して得られる金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

6 代用払込に関する事項

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	72,416,376	1,248,236,801	11,080	121,904	11,007	37,860
平成21年10月21日 (注)2	200,000,000	1,448,236,801	16,872	138,776	16,872	54,732
平成21年11月17日 (注)3	21,191,000	1,469,427,801	1,788	140,564	1,788	56,519
平成21年12月24日 (注)4	27,685,125	1,497,112,926		140,564	5,620	62,139
平成22年3月26日 (注)5		1,497,112,926		140,564	37,000	25,139

(注)1 新株予約権付社債の権利行使による増加

2 有償一般募集 200,000千株

発行価格 176円

資本組入額 84.36円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

21,191千株

発行価格 176円

資本組入額 84.36円

割当先 みずほ証券(株)

4 昭和炭酸株式会社の株式交換による増加

株式交換比率 1 : 2.3

5 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を37,000百万円減少し、これをその他資本剰余金に振り替えた。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		105	74	907	353	33	96,352	97,824	
所有株式数(単元)		647,388	20,863	92,925	307,588	187	423,260	1,492,211	4,901,926
所有株式数の割合 (%)		43.38	1.40	6.23	20.61	0.01	28.37	100.00	

(注)1 平成23年12月31日現在の自己株式493,166株は、「個人その他」に493単元、「単元未満株式の状況」に166株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に17単元、「単元未満株式の状況」に600株含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	90,109	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,964	4.61
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	55,168	3.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	44,920	3.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,868	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,711	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,305	1.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	26,447	1.77
昭和電工従業員持株会	東京都港区芝大門一丁目13番9号	22,270	1.49
計		451,762	30.18

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社97,269千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社90,109千株である。

- 2 野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成23年2月21日付の大量保有報告書の送付があり、同年2月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成23年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,021	0.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin' s-le-Grand London EC1A 4NP, UK	2,273	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	69,021	4.61
計		74,315	4.96

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,491,618,000	1,491,618	同上
単元未満株式	普通株式 4,901,926		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,497,112,926		
総株主の議決権		1,491,618	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に17,000株(議決権17個)、「単元未満株式」に600株含まれている。  
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式166株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	493,000		493,000	0.03
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	96,000		96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19番4号	4,000		4,000	0.00
計		593,000		593,000	0.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,640	3
当期間における取得自己株式	3,849	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,652	2	200	0
保有自己株式数	493,166		496,815	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成24年2月29日現在のものである。

## 3【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質強化等を勘案し、1株につき3円の配当を実施することとした。なお、当事業年度については中間配当は実施していない。

当事業年度の剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年3月27日 定時株主総会決議	4,490	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	481	403	218	216	197
最低(円)	337	107	108	145	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	173	167	160	159	156	164
最低(円)	160	141	141	138	142	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 恭平	昭和19年7月17日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン(株) 企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイピーオー(株) 代表取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) 代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー(株) 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役石油化学事業部門長兼石油化学事業企画部長 平成14年6月 同 常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同 専務取締役 平成17年1月 同 代表取締役社長 平成19年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員最高経営責任者(CEO) 平成23年1月 同 代表取締役会長(現)	(注)3	255
取締役社長 (代表取締役)		市川 秀夫	昭和27年3月18日	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) ビジネスサポート部長 平成13年1月 サンアロマー(株) ビジネスサポート部長 平成15年5月 当社戦略企画室長 平成18年1月 同 執行役員戦略企画室長 平成20年3月 同 取締役兼執行役員戦略企画室長 平成20年9月 同 取締役兼執行役員HD事業部門長 平成22年1月 同 取締役兼常務執行役員HD事業部門長 平成23年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	125
取締役	人事室 総務室 法務室 CSR室 購買室担当	村田 安通	昭和24年1月31日	昭和46年4月 当社入社 平成6年2月 同 川崎工場総務部長 平成11年3月 同 大分事務所長 平成15年3月 同 コーポレート・リレーション・センター総務グループ長兼秘書グループ長 平成18年1月 同 執行役員総務室長 平成22年1月 同 常務執行役員総務室長 平成23年1月 同 常務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 平成23年3月 同 取締役兼常務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 人事室、総務室、法務室、CSR室、購買室担当(現)	(注)3	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産技術 本部長	鯉沼 晃	昭和26年8月20日	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 日本ポリオレフィン(株) 大分工場生 産技術部長 平成13年10月 同 大分工場長兼生産技術本部長 平成15年8月 当社石油化学事業部門大分生産・技 術統括部製造グループ長 平成17年7月 同 技術本部生産技術部長 平成18年1月 同 技術本部生産技術室長兼生産技 術センター長 平成20年1月 同 執行役員技術本部副本部長兼生 産技術室長 平成22年1月 同 執行役員生産技術本部長兼生産 技術室長 平成22年3月 同 執行役員生産技術本部長 平成23年3月 同 取締役兼執行役員生産技術本部 長 平成24年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高技術 責任者(CTO)生産技術本部長 (現)	(注)3	145
取締役	内部監査室 IR・広 報室 経理室 財務室 情報システ ム室担当	酒井 仁和	昭和26年10月27日	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 同 財務室長 平成20年1月 同 執行役員財務室長 平成23年1月 同 執行役員 最高財務責任者(CF O) 平成23年3月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任 者(CFO) 内部監査室、IR・ 広報室、経理室、財務室、情報システ ム室担当(現)	(注)3	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	戦略企画室 中国室担 当	福 田 俊 司	昭和28年12月12日	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 モンテル・ジェイピーオー(株) 開発 営業本部営業部長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンラ イズ(株) アドバンスマテリアル事業 部マーケティングマネージャー兼 キャタロイ開発部長 平成13年1月 サンアロマー(株) ポリプロピレン事 業部第2営業部長 平成15年6月 同 企画管理部ゼネラルマネー ジャー 平成16年3月 同 取締役副社長 平成18年1月 当社エレクトロニクス事業部門エレ クトロニクス営業本部長 平成20年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業 部門エレクトロニクス営業本部長 平成20年9月 同 執行役員エレクトロニクス事業 部門長兼電子材料事業部長 平成22年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業 部門長 平成23年1月 同 執行役員 平成23年3月 同 取締役兼執行役員 戦略企画室、 中国室担当(現)	(注)3	72
取締役	化学品事業 部門長	岩 崎 廣 和	昭和26年12月26日	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 同 技術本部知的財産室長 平成20年1月 同 コーポレートフェロー技術本部 知的財産室長 平成21年1月 同 執行役員技術本部知的財産室長 平成22年1月 同 執行役員化学品事業部門化学品 事業部長 同 執行役員化学品事業部門長 平成23年1月 同 取締役兼執行役員化学品事業部 門長(現) 平成23年3月	(注)3	95
取締役		秋 山 智 史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 富国生命保険(相)入社 昭和57年5月 同 財務部長 昭和59年7月 同 取締役 平成元年3月 同 常務取締役 平成10年7月 同 代表取締役社長 平成20年3月 当社 取締役(現) 平成22年7月 富国生命保険(相)取締役会長 (現)	(注)1 (注)3	
取締役		森 田 章 義	昭和16年8月23日	昭和42年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 平成6年9月 同 取締役 平成10年6月 同 常務取締役 平成11年6月 同 専務取締役 平成12年6月 愛知製鋼(株)取締役副社長 平成16年6月 同 代表取締役社長 平成20年6月 同 代表取締役会長 平成23年6月 同 相談役(現) 平成24年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野村 一郎	昭和23年8月6日	昭和46年7月 当社入社 平成13年3月 同 アルミニウム材料事業部門アルミニウム材料事業企画部長 平成15年3月 同 アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成16年3月 同 執行役員アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成17年1月 同 執行役員 平成17年3月 同 取締役 平成19年1月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成20年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成22年1月 同 取締役兼専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成23年1月 同 取締役 平成23年3月 同 常勤監査役(現)	(注)5	133
常勤監査役		坂本 明	昭和23年10月23日	昭和46年4月 当社入社 平成6年3月 同 横浜工場技術開発部長 平成8年3月 同 横浜工場製造部長 平成12年3月 同 無機材料事業部門セラミックス事業部横浜生産・技術統括部長兼横浜事業所長 平成12年6月 同 参与無機材料事業部門セラミックス事業部横浜生産・技術統括部長兼横浜事業所長 平成16年3月 同 技術本部研究開発センター長 平成19年1月 同 執行役員技術本部研究開発センター長 平成20年1月 同 執行役員無機事業部門カーボン事業部長 平成21年1月 同 シニアコーポレートフェロー無機事業部門カーボン事業部長 平成22年1月 同 常務執行役員無機事業部門長 平成24年1月 同 顧問 平成24年3月 同 常勤監査役(現)	(注)6	42
監査役		手塚 裕之	昭和36年5月8日	昭和61年4月 第一東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 平成4年9月 クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトン法律事務所(ニューヨーク)勤務 平成5年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成5年6月 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現) 平成20年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小原之夫	昭和22年2月8日	昭和44年7月 (株)富士銀行入行 平成8年6月 同 取締役ロンドン支店長 平成9年5月 同 取締役本店第二営業部長 平成11年5月 同 常務取締役アセットマネジメン トグループ長 平成14年4月 (株)みずほホールディングス取締役副 社長 平成15年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ取 締役副社長 平成15年3月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ常 勤監査役 平成17年6月 みずほ情報総研(株)代表取締役社長 平成22年3月 昭栄(株)取締役会長 平成22年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)4	
監査役		齋藤聖美	昭和25年12月1日	昭和48年4月 (株)日本経済新聞社入社 昭和50年9月 ソニー(株)入社 昭和59年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 平成2年1月 同 エグゼクティブディレクター 平成12年4月 (株)ジェイ・ボンド(現ジェイ・ボン ド東短証券(株))代表取締役社長 (現) 平成23年4月 東短インフォメーションテクノ ロジー(株)代表取締役社長(現) 平成24年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)6	
計						1,070

- (注) 1 取締役秋山智史氏、森田章義氏の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役手塚裕之、小原之夫、齋藤聖美の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 3 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。このため、当社は次の観点から、その充実を図って行く。

コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、

意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、ディスクロージャーの強化

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員などのステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

#### 『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 監督・意思決定機能の状況

当社は、監査役設置会社制度を採用することにより、経営の公正性及び透明性の向上を図り、効率的企業経営を行っている。

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の構成人員を大幅に減員してきた。さらに、社外取締役を選任することにより監督機能を強化している。取締役会は、月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定すると共に会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、十分な審議を経たうえで決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。取締役会の監視監督機能の強化と、意思決定の適正性を確保するため、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点を重視し選任し、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役を兼任せず業務執行に専念する体制としている。また、会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。さらに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築すると共に、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としている。

なお、平成24年3月27日開催の定時株主総会において、取締役は9名(社外取締役2名含む)が選任されている。

###### 業務執行機能の状況

###### イ 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経たうえで策定している。また、迅速な意思決定と実行責任体制を明確にするために事業部門制を導入し、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を併せて実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

###### ロ CSR活動、環境保全活動

社長が議長を務めるCSR会議の下に、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会を設置し、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年CSRレポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア委員会の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

###### ハ ディスクロージャーの充実

「私たちの行動規範」で「当社グループに関する情報は、ステークホルダーが自己への影響を正しく評価できるように適時・適切に開示します。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。推進体制は、社長直轄の組織として、IR・広報室を設置し、適時開示やIR活動を実践している。また、IRに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う全社横断組織としてIR委員会を設置している。

###### 監査機能の状況

###### イ 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成している。監査役は、取締役会及び社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

#### ロ 内部監査

内部監査部門は、社長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室（24名、専任15名・兼任9名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を監査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証している。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っている。なお、環境・安全等に係る事項は、担当の部署がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

#### ハ 会計監査人監査

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、沖恒弘（継続監査年数4年）、神谷英一（継続監査年数4年）及び秋山俊夫（継続監査年数2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名、システム監査担当者6名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

#### (2) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次の通りである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

##### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と認識し、全社的な推進基盤として「私たちの行動規範」を制定し、企業倫理委員会を設置しています。期初に企業倫理月間を設け、全社でコンプライアンスの再確認を実施するとともに、継続的に行う各スタッフ部門による研修や各事業部門のコンプライアンス推進体制を通じ、そのさらなる浸透を図ります。

違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行うとともに、組織業績等の評価へ反映させます。また、内部牽制制度や社内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、整備・適切な運用を行います。

「私たちの行動規範」に則り、反社会的勢力とは、一切の関係を持ちません。また、不当要求には一切応じません。そのために、最高リスク管理責任者（CRO）および不当要求防止責任者のもと、全社の統括部署である総務室および事業場、関係会社の総務担当部門において情報収集を行い、全社への関連情報および対応要領等の共有化、研修、ならびに社内への周知徹底等を行います。

具体的事案については、警察当局および外部の専門機関等と連携のうえ、毅然とした対処を行います。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程等の社内規程により保存し管理します。また、情報の取り扱い、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等に基づき行います。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社に係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、各事業部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

社長が議長を務めるCSR会議の下に、最高リスク管理責任者（CRO）を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る基本方針を定め、全社リスクの定期的な集約・評価を行い、全社に影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、各部門の実施状況の確認を行います。

一方、環境保全、労働安全、保安防災、化学物質、品質、知的財産、公正取引、輸出管理および契約等に係る個別リスクは、各スタッフ部門で社内規程の制定およびマニュアルの作成・研修等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じてリスクの管理を行います。事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等の社内規程に基づき行います。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

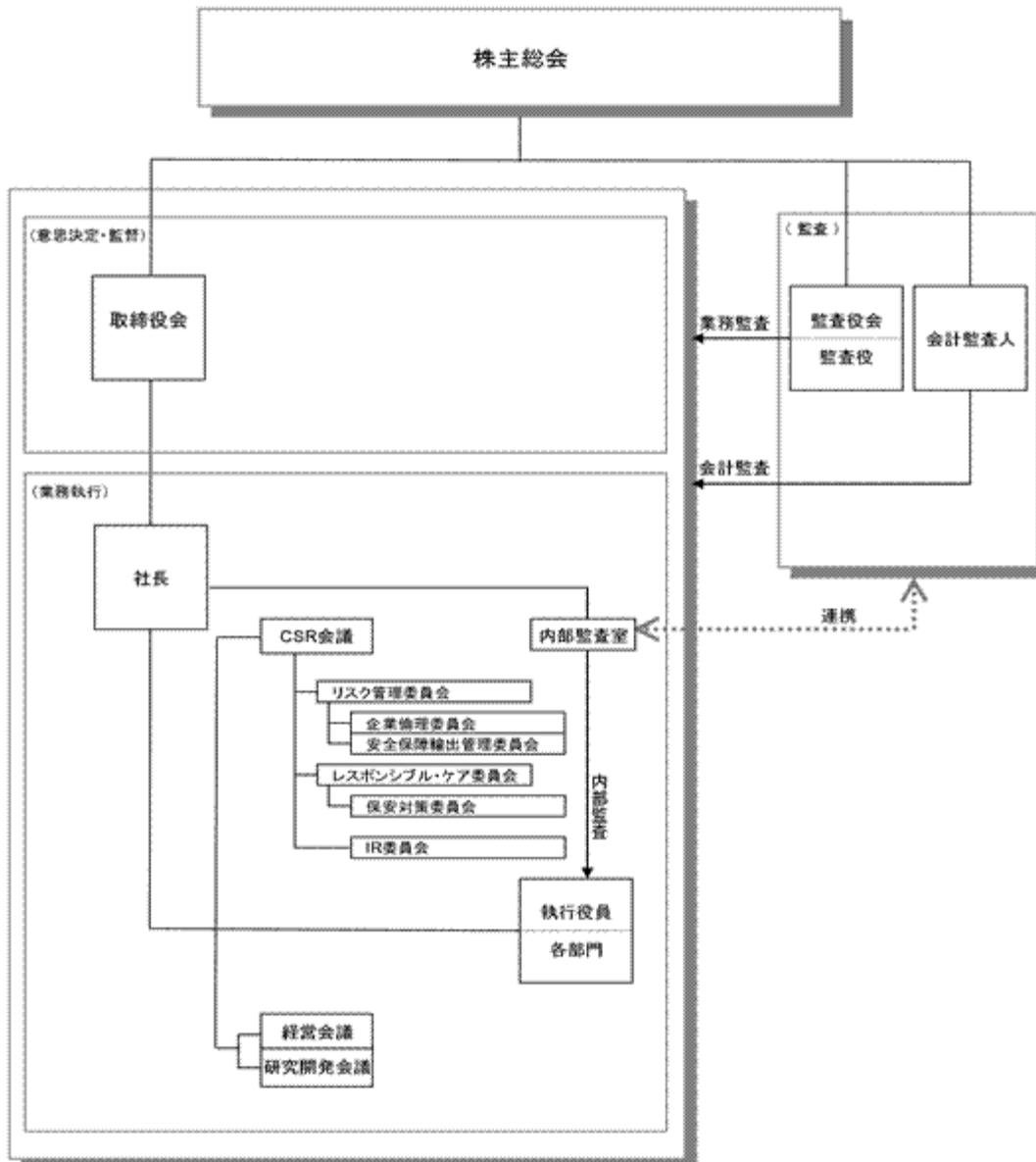
当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向をグループ経営理念、中期経営計画、グループ経営方針で定め、全社および各部門の年度の課題および目標値を、年間実行計画（予算）として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程による業務分掌・職務権限の明確化および事業部門制による個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定により、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、コンプライアンスの強化をグループとして推進し、「私たちの行動規範」により、その浸透を図ります。また、内部通報制度の運用についても、グループ全体として行います。  
経営理念、中期経営計画、年度経営方針、年間実行計画（予算）は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつグループとして策定するとともに、業務報告等はグループ経営規程に基づき行います。  
監査役および各内部監査部門は、必要に応じ関係会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定期的に報告を行います。  
また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。なお、内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。
8. その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役への往査等への適切な対応を行います。  
社長は、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。  
内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



(3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	301	301	12
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	3
社外役員	43	43	4

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与と相当額の総額は33百万円であり、上記支給額には含まれていない。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、原則として年俸制とし、役位等によって決定する基本報酬額に加え、業績評価制度に基づき、当事業年度における会社業績及び個人の業績等を勘案して決定している。監査役の報酬については、監査役会の協議により決定している。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概況

平成24年3月27日現在、社外取締役は2名、社外監査役は3名であるが、いずれも当社との間には特別な利害關係はない。

秋山 智史氏(社外取締役)

生命保険会社の経営に長年携わった経験と幅広い見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。秋山氏の兼職先である富国生命保険(相)は、当社株式を保有しているが、主要株主には該当せず、また、当社は同社との間に資金の借入等の取引関係があるが、主要取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、秋山氏は、独立性を確保していると考え。

森田 章義氏(社外取締役)

企業経営者として培った豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。森田氏はトヨタ自動車(株)の専務取締役に経て、愛知製鋼(株)の取締役社長、会長を歴任後、現在は愛知製鋼(株)の相談役に就任しているが、両社は当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、森田氏は、独立性を確保していると考え。

手塚 裕之氏(社外監査役)

国際性豊かな弁護士としての経験、企業法務に関する豊富な見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。手塚氏の兼職先である西村あさひ法律事務所の他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務の依頼をしているが、同法律事務所は当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、手塚氏は、独立性を確保していると考え。

小原 之夫氏(社外監査役)

金融機関の経営に長年携わると共に、コンサルタント事業会社の経営にも携わり、その幅広い経験と見識から、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。平成15年1月まで当社の主要取引先である(株)みずほコーポレート銀行の持株会社の業務執行取締役であったが、出身会社の影響を受ける立場にはない。また、当社は(株)みずほコーポレート銀行との間に資金の借入等の取引関係があるが、当社は多数の金融機関と取引をしており、同行に多くを依存していることはなく、同行から当社の経営が影響を受けることはない。なお、同氏は当社との取引に直接関与した実績はない。また、同氏が平成24年3月23日まで取締役会長であった昭栄(株)と当社の間には利害關係はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、小原氏は、独立性を確保していると考え。

齋藤 聖美氏(社外監査役)

経営コンサルティング会社や債券電子取引専門の証券会社を起業し経営されている幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。齋藤氏は現在、ジェイ・ボンド東短証券(株)及び東短インフォメーションテクノロジー(株)の代表取締役社長を務めているが、両社と当社の間には利害關係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、齋藤氏は、独立性を確保していると考え。

(5) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)

取締役の責任を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

監査役の責任を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

182銘柄 27,398百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	2,680,000	4,216	取引関係の維持、強化のため
本田技研工業(株)	1,000,000	3,215	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,437,000	1,750	金融取引等の安定化のため
丸紅(株)	2,811,000	1,605	取引関係の維持、強化のため
JXホールディングス(株)	1,686,320	929	取引関係の維持、強化のため
京セラ(株)	105,770	877	取引関係の維持、強化のため
(株)SHOEI	888,000	654	取引関係の維持、強化のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	644	取引関係の維持、強化のため
出光興産(株)	71,400	615	取引関係の維持、強化のため
東亜合成(株)	1,613,000	613	取引関係の維持、強化のため

(注)資本金額の100分の1を超える銘柄あるいは上位10銘柄

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	2,680,000	4,529	取引関係の維持、強化のため
本田技研工業(株)	1,000,000	2,348	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,723,440	1,531	金融取引等の安定化のため
丸紅(株)	2,811,000	1,318	取引関係の維持、強化のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	872	取引関係の維持、強化のため
J Xホールディングス(株)	1,686,320	784	取引関係の維持、強化のため
京セラ(株)	105,770	655	取引関係の維持、強化のため
出光興産(株)	71,400	567	取引関係の維持、強化のため
東亜合成(株)	1,613,000	510	取引関係の維持、強化のため
(株)S H O E I	888,000	421	取引関係の維持、強化のため
(株)東芝	1,281,000	404	取引関係の維持、強化のため
ニチコン(株)	480,567	372	取引関係の維持、強化のため
J S R(株)	200,000	284	取引関係の維持、強化のため
アイカ工業(株)	262,000	273	取引関係の維持、強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	1,150,000	265	取引関係の維持、強化のため
岡谷鋼機(株)	260,000	227	取引関係の維持、強化のため
大陽日酸(株)	400,000	215	取引関係の維持、強化のため
第一生命保険(株)	2,229	169	取引関係の維持、強化のため
シチズンホールディングス(株)	360,000	161	取引関係の維持、強化のため
大同特殊鋼(株)	330,242	160	取引関係の維持、強化のため
丸全昭和運輸(株)	603,000	150	取引関係の維持、強化のため
朝日工業(株)	1,020	141	取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	43,106	141	取引関係の維持、強化のため
(株)横浜銀行	383,000	139	金融取引等の安定化のため
ジェン・プローブ インコーポレーテッド	28,380	130	取引関係の維持、強化のため
共英製鋼(株)	90,000	129	取引関係の維持、強化のため
サッポロホールディングス(株)	427,430	124	取引関係の維持、強化のため
関西ペイント(株)	170,063	117	取引関係の維持、強化のため
日本冶金工業(株)	906,000	110	取引関係の維持、強化のため
四国化成工業(株)	231,000	95	取引関係の維持、強化のため

(注) 資本金額の100分の1を超える銘柄あるいは上位30銘柄

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

【監査報酬の内容等】

(1) 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	88	6	79	25
連結子会社	83	1	75	
計	171	7	154	25

(2) 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等46百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等46百万円を支払っている。

(3) 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス費用である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス支援業務である。

(4) 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,627	55,187
受取手形及び売掛金	5, 6 135,611	5, 6 139,364
商品及び製品	45,085	52,589
仕掛品	10,422	11,059
原材料及び貯蔵品	45,151	60,067
繰延税金資産	3,309	3,177
その他	6 29,312	6 26,633
貸倒引当金	336	186
流動資産合計	312,181	347,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,782	84,218
機械装置及び運搬具（純額）	142,688	123,495
工具、器具及び備品（純額）	8,021	7,325
土地	9 255,188	9 254,851
建設仮勘定	6,157	12,475
有形固定資産合計	2, 3 499,836	2, 3 482,363
無形固定資産		
のれん	4 2,631	4 1,441
その他	9,524	9,684
無形固定資産合計	12,155	11,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 58,813	1, 3 59,570
繰延税金資産	27,462	27,533
その他	1 14,700	1 13,713
貸倒引当金	665	891
投資その他の資産合計	100,311	99,925
固定資産合計	612,302	593,413
資産合計	924,484	941,303

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3, 5 114,234	3, 5 117,152
短期借入金	73,721	68,122
1年内返済予定の長期借入金	3 59,852	3 59,414
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	3,000	20,000
未払金	46,811	58,704
修繕引当金	276	264
賞与引当金	1,918	2,257
事業構造改善引当金	67	65
新潟水俣病関連引当金	976	437
その他	21,812	23,431
流動負債合計	328,667	349,846
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	20,000
長期借入金	3 178,461	3 179,772
リース債務	16,891	14,394
繰延税金負債	2,974	2,460
再評価に係る繰延税金負債	9 45,818	9 40,025
退職給付引当金	26,295	24,720
修繕引当金	595	1,412
東日本大震災関連損失引当金	-	778
その他	3 9,818	3 12,150
固定負債合計	310,851	295,711
負債合計	639,519	645,557
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,223	62,222
利益剰余金	36,916	48,851
自己株式	178	143
株主資本合計	239,525	251,494
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,939
繰延ヘッジ損益	269	913
土地再評価差額金	9 22,373	9 28,240
為替換算調整勘定	16,778	21,955
その他の包括利益累計額合計	2,114	433
少数株主持分	43,325	43,819
純資産合計	284,965	295,745
負債純資産合計	924,484	941,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	797,189	854,158
売上原価	1 670,260	1 719,322
売上総利益	126,928	134,836
販売費及び一般管理費	1, 2 88,206	1, 2 87,479
営業利益	38,723	47,357
営業外収益		
受取利息	191	166
受取配当金	1,022	882
持分法による投資利益	1,206	1,050
固定資産賃貸料	1,123	1,152
雑収入	1,782	1,326
営業外収益合計	5,324	4,576
営業外費用		
支払利息	5,635	5,332
為替差損	2,200	-
雑支出	5,741	6,583
営業外費用合計	13,576	11,915
経常利益	30,471	40,018
特別利益		
固定資産売却益	-	3 610
投資有価証券売却益	-	229
補助金収入	3,545	-
退職給付引当金戻入額	-	660
投資先残余財産分配益	-	250
その他	1,368	451
特別利益合計	4,912	2,200
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,449	4 2,009
減損損失	5 4,610	5 4,627
東日本大震災関連損失	-	6 3,207
契約解除補償金	-	2,500
新潟水俣病関連引当金繰入額	976	437
その他	6,572	3,362
特別損失合計	15,608	16,142
税金等調整前当期純利益	19,775	26,076
法人税、住民税及び事業税	6,026	4,683
法人税等調整額	1,250	1,720
法人税等合計	4,776	6,404
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,672
少数株主利益	2,293	2,692
当期純利益	12,706	16,980

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,313
繰延ヘッジ損益	-	1,172
土地再評価差額金	-	5,682
為替換算調整勘定	-	5,399
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 2,226
包括利益	-	<sup>1</sup> 17,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,076
少数株主に係る包括利益	-	2,370

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	140,564	140,564
当期末残高	140,564	140,564
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	62,225	62,223
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	1	1
当期末残高	62,223	62,222
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	29,311	36,916
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	12,706	16,980
連結子会社の増加に伴う減少	-	334
土地再評価差額金の取崩	609	222
その他	2	1
<b>当期変動額合計</b>	7,605	11,935
当期末残高	36,916	48,851
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174	178
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	4	38
<b>当期変動額合計</b>	3	35
当期末残高	178	143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	231,925	239,525
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	12,706	16,980
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	2	37
連結子会社の増加に伴う減少	-	334
土地再評価差額金の取崩	609	222
その他	2	1
<b>当期変動額合計</b>	7,600	11,969
当期末残高	239,525	251,494

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,574	3,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,323	1,190
当期変動額合計	6,323	1,190
当期末残高	3,749	4,939
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	204	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	1,182
当期変動額合計	473	1,182
当期末残高	269	913
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	21,764	22,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	5,867
当期変動額合計	609	5,867
当期末残高	22,373	28,240
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,962	16,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,817	5,176
当期変動額合計	4,817	5,176
当期末残高	16,778	21,955
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	12,172	2,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,058	1,682
当期変動額合計	10,058	1,682
当期末残高	2,114	433
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	42,625	43,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	494
当期変動額合計	700	494
当期末残高	43,325	43,819

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	286,722	284,965
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
<b>当期純利益</b>	<b>12,706</b>	<b>16,980</b>
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	2	37
連結子会社の増加に伴う減少	-	334
土地再評価差額金の取崩	609	222
その他	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,358	1,188
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,757</b>	<b>10,781</b>
当期末残高	284,965	295,745

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,775	26,076
減価償却費	50,678	49,413
減損損失	4,610	4,627
のれん償却額	1,203	1,200
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	93	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	771	1,558
受取利息及び受取配当金	1,213	1,048
支払利息	5,635	5,332
持分法による投資損益（ は益）	1,206	1,050
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	341	296
固定資産除却損	2,994	1,929
固定資産売却損益（ は益）	138	530
売上債権の増減額（ は増加）	10,658	4,829
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,306	23,904
仕入債務の増減額（ は減少）	267	3,486
その他	7,886	18,530
小計	74,291	77,969
利息及び配当金の受取額	2,391	2,144
利息の支払額	5,819	5,416
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,571	5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,293	69,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	48,823	32,627
有形固定資産の売却による収入	862	716
事業譲渡による収入	1,283	92
投資有価証券の取得による支出	1,938	5,782
投資有価証券の売却による収入	209	411
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1,073	340
長期貸付けによる支出	935	1,903
長期貸付金の回収による収入	534	2,137
その他	1,340	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,074	38,672

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	178	5,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	9,000	6,000
長期借入れによる収入	50,200	61,099
長期借入金の返済による支出	59,645	59,959
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	13,000	3,000
配当金の支払額	4,471	4,471
少数株主への配当金の支払額	1,697	2,171
その他	6,704	7,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,494	17,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,773	1,941
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,049	11,529
現金及び現金同等物の期首残高	62,507	43,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	43,459	55,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 40社                      (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。)                      前連結会計年度まで連結子会社であった昭和高分子(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。                      なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか61社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 非連結子会社62社のうち、ハイパック(株)ほか1社について、また関連会社56社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか14社に対する投資について、持分法を適用した。                      前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったクリスタルスペシャリティーズ・インコーポレーテッドは、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。                      なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか59社)及び関連会社(株)ジー・イーテクノスほか40社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。                      (2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は10百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は5百万円である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 42社                      (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。)                      前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった昭和電工レアアースベトナム・カンパニー・リミテッドを、重要性の観点から連結の範囲に含めた。                      当連結会計年度中に、新規設立により子会社となったサーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカについて、連結の範囲に含めた。                      なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか59社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 非連結子会社60社のうち、ハイパック(株)ほか1社について、また関連会社60社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか15社に対する投資について、持分法を適用した。                      当連結会計年度中に、株式取得により関連会社となったNSスチレンモノマー(株)について、持分法を適用した。                      なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか57社)及び関連会社(株)ジー・イーテクノスほか43社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。                      (2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は5百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      P T . ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法                      デリバティブ取引                      時価法                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定額法                      当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ取引                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費等及び開費費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金                      製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>事業構造改善引当金                      当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>新潟水俣病関連引当金                      「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。なお、一部の連結子会社についてはヘッジ会計を適用していない。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>修繕引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>事業構造改善引当金                      同左</p> <p>新潟水俣病関連引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>東日本大震災関連損失引当金                      東日本大震災で被災した子会社の損失の補填に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間                      のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引 外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間                      同左</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引 外貨建資金調達取引	通貨スワップ		金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	外貨建資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨オプション	外貨建債権債務取引 外貨建資金調達取引																						
通貨スワップ																							
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「工事契約に関する会計基準」の適用)                      「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)                      「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度より適用している。                      この変更による損益への影響はない。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)                      「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)                      「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を当連結会計年度より適用している。                      この変更による損益への影響はない。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)                      「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当連結会計年度より適用している。                      なお、この変更による損益への影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において「未払金」が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は45,156百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「補助金収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は189百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は367百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「操業短縮損失」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は143百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は88百万円である。</p> <p>5 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は359百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「為替差損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は404百万円である。</p> <p>3 当連結会計年度において「固定資産売却益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は318百万円である。</p> <p>4 当連結会計年度において「投資有価証券売却益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は88百万円である。</p> <p>5 当連結会計年度において「契約解除補償金」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は805百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用している。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目                      非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。                      (固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,142</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	21,142	百万円	投資その他の資産(その他)			出資金	2,943		<p>1 非連結子会社及び関連会社項目                      非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。                      (固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,391</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	25,391	百万円	投資その他の資産(その他)			出資金	4,207																									
投資有価証券	21,142	百万円																																									
投資その他の資産(その他)																																											
出資金	2,943																																										
投資有価証券	25,391	百万円																																									
投資その他の資産(その他)																																											
出資金	4,207																																										
<p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は706,367百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は726,686百万円である。</p>																																										
<p>3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。                      (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)                      (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> <td style="text-align: right;">(13,635)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,693</td> <td style="text-align: right;">(31,693)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">(1,253)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,016</td> <td style="text-align: right;">(115,320)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,681</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(161,901)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物及び構築物	15,901	(13,635)	機械装置及び運搬具	31,693	(31,693)	工具、器具及び備品	1,253	(1,253)	土地	123,016	(115,320)	投資有価証券	818	( )	計	172,681	(161,901)	<p>3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。                      (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)                      (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,065</td> <td style="text-align: right;">(13,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,816</td> <td style="text-align: right;">(26,816)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> <td style="text-align: right;">(1,203)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,787</td> <td style="text-align: right;">(116,091)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 *1</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,796</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(158,102)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物及び構築物	16,065	(13,992)	機械装置及び運搬具	26,816	(26,816)	工具、器具及び備品	1,203	(1,203)	土地	123,787	(116,091)	投資有価証券 *1	2,925	( )	計	170,796	(158,102)
	百万円	百万円																																									
建物及び構築物	15,901	(13,635)																																									
機械装置及び運搬具	31,693	(31,693)																																									
工具、器具及び備品	1,253	(1,253)																																									
土地	123,016	(115,320)																																									
投資有価証券	818	( )																																									
計	172,681	(161,901)																																									
	百万円	百万円																																									
建物及び構築物	16,065	(13,992)																																									
機械装置及び運搬具	26,816	(26,816)																																									
工具、器具及び備品	1,203	(1,203)																																									
土地	123,787	(116,091)																																									
投資有価証券 *1	2,925	( )																																									
計	170,796	(158,102)																																									
<p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 *</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td style="text-align: right;">(1,295)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,295)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	350	( )	長期借入金 *	1,447	(1,295)	固定負債(その他)	638	( )	計	2,435	(1,295)	<p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 *2</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">(688)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(688)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	208	( )	長期借入金 *2	738	(688)	固定負債(その他)	468	( )	計	1,414	(688)												
	百万円	百万円																																									
支払手形及び買掛金	350	( )																																									
長期借入金 *	1,447	(1,295)																																									
固定負債(その他)	638	( )																																									
計	2,435	(1,295)																																									
	百万円	百万円																																									
支払手形及び買掛金	208	( )																																									
長期借入金 *2	738	(688)																																									
固定負債(その他)	468	( )																																									
計	1,414	(688)																																									
<p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>	<p>*1 関連会社の金融機関からの借入金780百万円に対する担保提供資産を含んでいる。                      *2 1年以内返済予定額を含む。</p>																																										
<p>4 のれん及び負ののれんの表示                      のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,422</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,791</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,631</td> <td></td> </tr> </table>	のれん	9,422	百万円	負ののれん	6,791		差引	2,631		<p>4 のれん及び負ののれんの表示                      のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,617</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> <td></td> </tr> </table>	のれん	7,617	百万円	負ののれん	6,176		差引	1,441																									
のれん	9,422	百万円																																									
負ののれん	6,791																																										
差引	2,631																																										
のれん	7,617	百万円																																									
負ののれん	6,176																																										
差引	1,441																																										
<p>5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。                      当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。                      なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	498	百万円	支払手形	872		<p>5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。                      当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。                      なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	451	百万円	支払手形	743																															
受取手形	498	百万円																																									
支払手形	872																																										
受取手形	451	百万円																																									
支払手形	743																																										

前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																														
<p>6 手形債権の流動化                      当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は18,928百万円減少し、資金化していない部分3,904百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>			<p>6 手形債権の流動化                      当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は7,793百万円減少し、資金化していない部分1,680百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>																																																														
<p>7 偶発債務                      保証債務</p>			<p>7 偶発債務                      保証債務</p>																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭光通商(上海)有限公司</td> <td>1,008</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>芙蓉パーライト(株)</td> <td>501</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>昭光プラスチック製品(株)</td> <td>226</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>215 *1</td> <td>住宅融資等</td> </tr> <tr> <td>昭和環境システム(株)</td> <td>200</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>昭和電工レアアースベトナム・カンパニー・リミテッド</td> <td>158 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>F 2ケミカルズ・リミテッド</td> <td>125 *3</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>韓国昭和化学品(株)</td> <td>103 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256 *2</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,792</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	昭光通商(上海)有限公司	1,008	銀行借入金	芙蓉パーライト(株)	501	銀行借入金	昭光プラスチック製品(株)	226	営業債務	従業員	215 *1	住宅融資等	昭和環境システム(株)	200	銀行借入金	昭和電工レアアースベトナム・カンパニー・リミテッド	158 *3	銀行借入金	F 2ケミカルズ・リミテッド	125 *3	銀行借入金等	韓国昭和化学品(株)	103 *3	銀行借入金	その他	256 *2	銀行借入金等	計	2,792		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P T . インドネシア・ケミカル・アルミナ</td> <td>780</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>芙蓉パーライト(株)</td> <td>473</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>昭光通商(上海)有限公司</td> <td>307</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>昭光プラスチック製品(株)</td> <td>213</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>F 2ケミカルズ・リミテッド</td> <td>178 *2</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>153 *1</td> <td>住宅融資等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242 *2</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,346</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	P T . インドネシア・ケミカル・アルミナ	780	銀行借入金	芙蓉パーライト(株)	473	銀行借入金	昭光通商(上海)有限公司	307	銀行借入金等	昭光プラスチック製品(株)	213	営業債務	F 2ケミカルズ・リミテッド	178 *2	銀行借入金等	従業員	153 *1	住宅融資等	その他	242 *2	銀行借入金等	計	2,346	
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																															
昭光通商(上海)有限公司	1,008	銀行借入金																																																															
芙蓉パーライト(株)	501	銀行借入金																																																															
昭光プラスチック製品(株)	226	営業債務																																																															
従業員	215 *1	住宅融資等																																																															
昭和環境システム(株)	200	銀行借入金																																																															
昭和電工レアアースベトナム・カンパニー・リミテッド	158 *3	銀行借入金																																																															
F 2ケミカルズ・リミテッド	125 *3	銀行借入金等																																																															
韓国昭和化学品(株)	103 *3	銀行借入金																																																															
その他	256 *2	銀行借入金等																																																															
計	2,792																																																																
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																															
P T . インドネシア・ケミカル・アルミナ	780	銀行借入金																																																															
芙蓉パーライト(株)	473	銀行借入金																																																															
昭光通商(上海)有限公司	307	銀行借入金等																																																															
昭光プラスチック製品(株)	213	営業債務																																																															
F 2ケミカルズ・リミテッド	178 *2	銀行借入金等																																																															
従業員	153 *1	住宅融資等																																																															
その他	242 *2	銀行借入金等																																																															
計	2,346																																																																
<p>*1 連結会社負担額は192百万円である。                      *2 連結会社負担額は248百万円である。                      *3 外貨による保証債務1,941千円ドル他が含まれている。</p>			<p>*1 連結会社負担額は139百万円である。                      *2 外貨による保証債務1,485千英ポンド他が含まれている。</p>																																																														
<p>8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,000</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	31,000百万円	借入実行残高		差引額	31,000	<p>8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,000</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	31,000百万円	借入実行残高		差引額	31,000																																																
コミットメントラインの総額	31,000百万円																																																																
借入実行残高																																																																	
差引額	31,000																																																																
コミットメントラインの総額	31,000百万円																																																																
借入実行残高																																																																	
差引額	31,000																																																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>9 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="199 622 758 728"> <tr> <td>平成12年12月31日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>平成13年3月30日</td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 65,249百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	平成12年12月31日	平成12年12月31日	平成13年3月30日	平成13年3月30日	平成14年3月31日	平成14年3月31日	<p>9 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="853 622 1412 728"> <tr> <td>平成12年12月31日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>平成13年3月30日</td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 67,651百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	平成12年12月31日	平成12年12月31日	平成13年3月30日	平成13年3月30日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
平成12年12月31日	平成12年12月31日												
平成13年3月30日	平成13年3月30日												
平成14年3月31日	平成14年3月31日												
平成12年12月31日	平成12年12月31日												
平成13年3月30日	平成13年3月30日												
平成14年3月31日	平成14年3月31日												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20,670百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。                  輸送費 19,183百万円                  給料手当 19,567                  一般管理費に含まれる研究開発費は20,608百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳                  固定資産除売却損 2,994百万円                  内訳 機械装置及び運搬具 2,422                        建物及び構築物 301                        無形固定資産(その他) 153                        その他 117                  固定資産売却損 456                  内訳 機械装置及び運搬具 349                        その他 107                  計 3,449</p> <p>5 減損損失                  当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。                  当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、収益性の低下したアルミナ製造設備、遊休化した製造設備及び長期前払費用、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失4,610百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物800百万円、機械装置及び運搬具918百万円、工具、器具及び備品15百万円、土地764百万円、建設仮勘定611百万円、無形固定資産(その他)2百万円、投資その他の資産(その他)1,500百万円である。                  なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出している。                  当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,597百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。                  輸送費 19,035百万円                  給料手当 20,550                  一般管理費に含まれる研究開発費は21,495百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳                  機械装置及び運搬具 404百万円                  建物及び構築物 169                  その他 38</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳                  固定資産除売却損 1,929百万円                  内訳 機械装置及び運搬具 1,376                        建物及び構築物 468                        その他 85                  固定資産売却損 80                  内訳 土地 56                        その他 23                  計 2,009</p> <p>5 減損損失                  当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。                  当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、収益性の低下した化合物半導体製造設備及び無形固定資産、アルミナ製造設備、遊休化した製造設備、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失4,627百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具2,933百万円、工具、器具及び備品87百万円、土地557百万円、建設仮勘定907百万円、無形固定資産(その他)60百万円である。                  なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。                  当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)							
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)				
福島県 会津 若松市	遊休資産	建物及び構築物	39	千葉県 市原市	化合物半 導体製造 設備	建物及び構築物	30				
		機械装置及び運搬具	212			機械装置及び運搬具	2,930				
		土地	0			工具、器具及び備品	86				
		建設仮勘定	2			建設仮勘定	54				
		計	254			無形固定資産(その他)	60				
			計			3,160					
千葉県 市原市	福利厚生 施設	建物及び構築物	235	川崎市 川 崎区	遊休資産	建設仮勘定	123				
		工具、器具及び備品	3			計	123				
		土地	159	横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	機械装置及び運搬具	0				
計	397	建設仮勘定	729								
		計	730								
横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	建設仮勘定	406	山口県 周南市	福利厚生 施設	建物及び構築物	53				
		計	406			工具、器具及び備品	1				
滋賀県 彦根市	福利厚生 施設	建物及び構築物	130			土地	122				
		工具、器具及び備品	0			計	176				
		土地	291	大分県 大分市	遊休資産	土地	230				
		計	422			計	230				
大分県 大分市	遊休資産	建物及び構築物	324	6 東日本大震災関連損失のうち、引当金繰入額は次の通りである。 東日本大震災関連損失引当金繰入額 778百万円 貸倒引当金繰入額 262							
		機械装置及び運搬具	322								
		工具、器具及び備品	0								
		土地	132								
		無形固定資産(その他)	0								
		投資その他の資産(その他)	1,500								
計	2,278										
6											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,040百万円
少数株主に係る包括利益	2,075百万円
計	4,115百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,343百万円
繰延ヘッジ損益	490百万円
為替換算調整	5,030百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	10,884百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,497,112,926			1,497,112,926
合計	1,497,112,926			1,497,112,926
自己株式				
普通株式(注)1,2	551,290	36,269	11,852	575,707
合計	551,290	36,269	11,852	575,707

(注)1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,490	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,490	利益剰余金	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,497,112,926			1,497,112,926
合計	1,497,112,926			1,497,112,926
自己株式				
普通株式(注)1,2	575,707	15,640	98,181	493,166
合計	575,707	15,640	98,181	493,166

(注)1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び関係会社における当社株式売却による。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,490	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,490	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>43,627</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,459</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の取得額は9,460百万円である。</p>	現金及び預金勘定	43,627	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169	現金及び現金同等物	43,459	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>55,187</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>55,026</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の取得額は5,829百万円である。</p>	現金及び預金勘定	55,187	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161	現金及び現金同等物	55,026
現金及び預金勘定	43,627												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169												
現金及び現金同等物	43,459												
現金及び預金勘定	55,187												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161												
現金及び現金同等物	55,026												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ハードディスク製造設備、汽力発電設備 (機械装置及び運搬具)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,657</td> <td>7,055</td> <td>104</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>511</td> <td>343</td> <td></td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>74</td> <td>50</td> <td></td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,242</td> <td>7,448</td> <td>104</td> <td>3,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 34</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,657	7,055	104	3,498	工具、器具 及び備品	511	343		168	無形固定資産 (その他)	74	50		24	合計	11,242	7,448	104	3,690	1年内	1,449百万円	1年超	2,276	合計	3,724	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>8,453</td> <td>6,251</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>430</td> <td>296</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>65</td> <td>55</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,948</td> <td>6,602</td> <td>2,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	8,453	6,251	2,202	工具、器具 及び備品	430	296	134	無形固定資産 (その他)	65	55	10	合計	8,948	6,602	2,346	1年内	946百万円	1年超	1,400	合計	2,346
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	10,657	7,055	104	3,498																																																						
工具、器具 及び備品	511	343		168																																																						
無形固定資産 (その他)	74	50		24																																																						
合計	11,242	7,448	104	3,690																																																						
1年内	1,449百万円																																																									
1年超	2,276																																																									
合計	3,724																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置 及び運搬具	8,453	6,251	2,202																																																							
工具、器具 及び備品	430	296	134																																																							
無形固定資産 (その他)	65	55	10																																																							
合計	8,948	6,602	2,346																																																							
1年内	946百万円																																																									
1年超	1,400																																																									
合計	2,346																																																									

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764</td> </tr> </table>	支払リース料	2,207百万円	リース資産減損勘定の取崩額	61	減価償却費相当額	2,207	1年内	392百万円	1年超	1,753	合計	2,144	1年内	277百万円	1年超	2,486	合計	2,764	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912</td> </tr> </table>	支払リース料	1,458百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34	減価償却費相当額	1,458	1年内	364百万円	1年超	1,663	合計	2,027	1年内	152百万円	1年超	1,760	合計	1,912
支払リース料	2,207百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	61																																				
減価償却費相当額	2,207																																				
1年内	392百万円																																				
1年超	1,753																																				
合計	2,144																																				
1年内	277百万円																																				
1年超	2,486																																				
合計	2,764																																				
支払リース料	1,458百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	34																																				
減価償却費相当額	1,458																																				
1年内	364百万円																																				
1年超	1,663																																				
合計	2,027																																				
1年内	152百万円																																				
1年超	1,760																																				
合計	1,912																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引や通貨スワップ取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、大部分は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的としたアルミ地金の先渡取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、法務部門が各事業部門における営業担当部署と連携して、定期的に営業取引先の財務状況、販売取引高及び債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施すると共に、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、各社の規程に基づき、取引先の財務状況及び信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部の入出金予定に基づき財務室が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っている。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,627	43,627	
(2) 受取手形及び売掛金	135,611	135,611	
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,250	33,250	0
資産計	212,489	212,489	0
(1) 支払手形及び買掛金	114,234	114,234	
(2) 短期借入金	73,721	73,721	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,852	60,115	263
(4) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	
(5) 1年内償還予定の社債	3,000	3,000	
(6) 未払金	46,811	46,811	
(7) 社債	30,000	30,400	400
(8) 長期借入金	178,461	179,993	1,533
負債計	512,079	514,274	2,195
デリバティブ取引( )	389	389	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、( )で示している。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ（注記事項「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

## (5) 1年内償還予定の社債、及び(7) 社債

これらの時価については、短期間で償還されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、それ以外のものは市場価格によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	25,565

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,627			
受取手形及び売掛金	135,603	9		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	5		
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		73		
合計	179,232	87		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、大部分は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的としたアルミ地金の先渡取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、法務部門が各事業部門における営業担当部署と連携して、定期的に営業取引先の財務状況、販売取引高及び債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施すると共に、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、各社の規程に基づき、取引先の財務状況及び信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部の入出金予定に基づき財務室が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っている。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,187	55,187	
(2) 受取手形及び売掛金	139,364	139,364	
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,102	30,102	0
資産計	224,653	224,653	0
(1) 支払手形及び買掛金	117,152	117,152	
(2) 短期借入金	68,122	68,122	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,414	59,670	257
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,158	158
(5) 未払金	58,704	58,704	
(6) 社債	20,000	20,017	17
(7) 長期借入金	179,772	181,255	1,483
負債計	523,164	525,079	1,915
デリバティブ取引( )	(1,832)	(1,832)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、( )で示している。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ（注記事項「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

## (4) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	29,470

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,187			
受取手形及び売掛金	139,364			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	2	2		
合計	194,553	2		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)  
 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年12月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券 地方債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券 地方債	7	7	0
小計	7	7	0
合計	7	7	0

3 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式 債券 社債	18,608 91	14,593 73	4,015 18
小計	18,699	14,666	4,033
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	14,544	19,807	5,263
小計	14,544	19,807	5,263
合計	33,243	34,473	1,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,423百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	242	66	30
合計	242	66	30

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、26百万円の減損処理を行っている。

時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年12月31日）

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券（平成23年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券 地方債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券 地方債	5	5	0
小計	5	5	0
合計	5	5	0

3 その他有価証券（平成23年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	11,065	8,346	2,719
小計	11,065	8,346	2,719
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	19,032	25,736	6,704
小計	19,032	25,736	6,704
合計	30,097	34,082	3,985

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	338	225	37
債券	71	-	13
合計	409	225	49

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、289百万円の減損処理を行っている。

時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,200		144	144
	通貨スワップ取引 受取シンガポール ドル・支払米ドル	1,722		267	267
	合計	7,922		411	411

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。通貨スワップについては、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	5,350	3,643	77	77

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	為替予約取引 買建	買掛金	9,268	1,939	705
	米ドル				
	ユーロ	12	0		
	売建	売掛金	6,557		160
	米ドル				
ユーロ	979	41			
合計					504
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	11,056		
	米ドル				
	ユーロ	4			
	売建	売掛金	15,727		
	米ドル				
	ユーロ	1,199			
	シンガポールドル	1			
タイバーツ	1				
合計					

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	127,170	92,828	
	受取変動・支払固定				

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引	20,652	12,407	599
	買建				
	売建				
合計					558

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

当連結会計年度末（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,256		1	1
	買建 米ドル	259		2	2
	合計	1,515		4	4

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	9,387	7,569	326	326

（注）時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	アルミ先渡取引 買建	300		15	15

（注）時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	為替予約取引 買建	買掛金	7,230	508	304
	米ドル				
	ユーロ	12	0		
	売建	売掛金	13,039		59
	米ドル				
ユーロ	567	20			
合計					225
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	4,624		
	米ドル				
	ユーロ	4			
	売建	売掛金	9,315		
	米ドル				
	ユーロ	1,877			
タイバーツ	0				
合計					

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	122,078	93,509	
	受取変動・支払固定				

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

### (3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引	19,897	12,657	1,213
	買建				
	売建				
合計					1,270

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度設けている。また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度設けている。また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,734百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">43,922</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,665</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,086</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">26,295</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	100,734百万円	ロ 年金資産	56,812	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	43,922	ニ 未認識数理計算上の差異	21,665	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,829	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,086	ト 前払年金費用	209	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,295	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">92,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,426</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,577</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,091</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">24,510</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">24,720</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	92,003百万円	ロ 年金資産	52,426	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,577	ニ 未認識数理計算上の差異	18,091	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,024	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	24,510	ト 前払年金費用	210	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,720
イ 退職給付債務	100,734百万円																																
ロ 年金資産	56,812																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	43,922																																
ニ 未認識数理計算上の差異	21,665																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,829																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,086																																
ト 前払年金費用	209																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,295																																
イ 退職給付債務	92,003百万円																																
ロ 年金資産	52,426																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,577																																
ニ 未認識数理計算上の差異	18,091																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,024																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	24,510																																
ト 前払年金費用	210																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,720																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">6,835</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 359百万円を特別損失に計上している。</p>	イ 勤務費用	2,507百万円	ロ 利息費用	2,129	ハ 期待運用収益	1,151	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,916	ホ 過去勤務債務の費用処理額	774	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,626	ト 確定拠出年金への掛金支払額	209	チ 計(ヘ+ト)	6,835	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,527</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 257百万円を特別損失に計上している。</p>	イ 勤務費用	2,350百万円	ロ 利息費用	2,019	ハ 期待運用収益	1,106	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,041	ホ 過去勤務債務の費用処理額	778	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,527	ト 確定拠出年金への掛金支払額	191	チ 計(ヘ+ト)	6,718
イ 勤務費用	2,507百万円																																
ロ 利息費用	2,129																																
ハ 期待運用収益	1,151																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,916																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	774																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,626																																
ト 確定拠出年金への掛金支払額	209																																
チ 計(ヘ+ト)	6,835																																
イ 勤務費用	2,350百万円																																
ロ 利息費用	2,019																																
ハ 期待運用収益	1,106																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,041																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	778																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,527																																
ト 確定拠出年金への掛金支払額	191																																
チ 計(ヘ+ト)	6,718																																
<p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	<p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	主として2.0%																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ロ 割引率	同左																																
ハ 期待運用収益率	同左																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,916百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,617</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">5,961</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,937</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,051</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,886</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">4,971百万円</td></tr> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,099</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,787</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,462</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,974</td></tr> </table>	繰越欠損金	24,916百万円	退職給付引当金	10,617	有価証券評価減	7,665	固定資産減損処理	5,961	減価償却費	2,001	固定資産未実現利益	1,158	貸倒引当金	836	賞与引当金	719	たな卸資産評価減	657	ゴルフ会員権評価減	632	未払事業税	372	修繕引当金	322	一括償却資産	199	その他	2,881	<hr/>		繰延税金資産小計	58,937	評価性引当額	21,051	<hr/>		繰延税金資産合計	37,886	時価評価による簿価修正額	4,971百万円	外国子会社留保金	1,402	特別償却準備金	1,273	その他有価証券評価差額	1,233	固定資産圧縮積立金	623	その他	597	<hr/>		繰延税金負債合計	10,099	<hr/>		繰延税金資産の純額	27,787	流動資産 - 繰延税金資産	3,309百万円	固定資産 - 繰延税金資産	27,462	流動負債 - その他	11	固定負債 - 繰延税金負債	2,974	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,883百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,869</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">6,782</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">6,255</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,714</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">55,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,180</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,214</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">4,343百万円</td></tr> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,977</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28,237</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,177百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,533</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,460</td></tr> </table>	繰越欠損金	21,883百万円	退職給付引当金	8,869	有価証券評価減	6,782	固定資産減損処理	6,255	未確定債務	2,319	減価償却費	1,769	固定資産未実現利益	1,076	たな卸資産評価減	1,051	賞与引当金	754	貸倒引当金	700	修繕引当金	616	繰延ヘッジ損益	606	その他	2,714	<hr/>		繰延税金資産小計	55,394	評価性引当額	18,180	<hr/>		繰延税金資産合計	37,214	時価評価による簿価修正額	4,343百万円	外国子会社留保金	2,102	特別償却準備金	1,150	固定資産圧縮積立金	423	その他	959	<hr/>		繰延税金負債合計	8,977	<hr/>		繰延税金資産の純額	28,237	流動資産 - 繰延税金資産	3,177百万円	固定資産 - 繰延税金資産	27,533	流動負債 - その他	14	固定負債 - 繰延税金負債	2,460
繰越欠損金	24,916百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	10,617																																																																																																																																
有価証券評価減	7,665																																																																																																																																
固定資産減損処理	5,961																																																																																																																																
減価償却費	2,001																																																																																																																																
固定資産未実現利益	1,158																																																																																																																																
貸倒引当金	836																																																																																																																																
賞与引当金	719																																																																																																																																
たな卸資産評価減	657																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価減	632																																																																																																																																
未払事業税	372																																																																																																																																
修繕引当金	322																																																																																																																																
一括償却資産	199																																																																																																																																
その他	2,881																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	58,937																																																																																																																																
評価性引当額	21,051																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	37,886																																																																																																																																
時価評価による簿価修正額	4,971百万円																																																																																																																																
外国子会社留保金	1,402																																																																																																																																
特別償却準備金	1,273																																																																																																																																
その他有価証券評価差額	1,233																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	623																																																																																																																																
その他	597																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	10,099																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	27,787																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,309百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	27,462																																																																																																																																
流動負債 - その他	11																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,974																																																																																																																																
繰越欠損金	21,883百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	8,869																																																																																																																																
有価証券評価減	6,782																																																																																																																																
固定資産減損処理	6,255																																																																																																																																
未確定債務	2,319																																																																																																																																
減価償却費	1,769																																																																																																																																
固定資産未実現利益	1,076																																																																																																																																
たな卸資産評価減	1,051																																																																																																																																
賞与引当金	754																																																																																																																																
貸倒引当金	700																																																																																																																																
修繕引当金	616																																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	606																																																																																																																																
その他	2,714																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	55,394																																																																																																																																
評価性引当額	18,180																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	37,214																																																																																																																																
時価評価による簿価修正額	4,343百万円																																																																																																																																
外国子会社留保金	2,102																																																																																																																																
特別償却準備金	1,150																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	423																																																																																																																																
その他	959																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	8,977																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	28,237																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,177百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	27,533																																																																																																																																
流動負債 - その他	14																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,460																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		親会社と子会社の税率差	15.9	受取配当金	4.0	持分法による投資損益	2.5	のれん償却	2.5	その他	3.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金税効果</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		親会社と子会社の税率差	19.9	回収可能性の見直しによる影響	6.3	法定実効税率変更による影響	8.2	海外子会社留保金税効果	2.7	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
親会社と子会社の税率差	15.9																																																																																																																																
受取配当金	4.0																																																																																																																																
持分法による投資損益	2.5																																																																																																																																
のれん償却	2.5																																																																																																																																
その他	3.4																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
親会社と子会社の税率差	19.9																																																																																																																																
回収可能性の見直しによる影響	6.3																																																																																																																																
法定実効税率変更による影響	8.2																																																																																																																																
海外子会社留保金税効果	2.7																																																																																																																																
その他	0.7																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年11月30日成立)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において従来の法定実効税率に加え、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に適用する法定実効税率及び、平成28年1月1日に開始する連結事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に適用する法定実効税率を用いている。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,195百万円減少し、法人税等調整額が2,131百万円増加している。その他有価証券評価差額金は48百万円、繰延ヘッジ損益は17百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が5,682百万円減少し、土地再評価差額金が5,682百万円増加している。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 昭和高分子株式会社

事業の内容 合成樹脂(不飽和ポリエステル樹脂、エマルジョン重合系樹脂、工業用フェノール樹脂等)及びその二次製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、昭和高分子(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

昭和電工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年9月1日付けで昭和高分子(株)を完全子会社化することにより、エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂・ビニルエステル樹脂・フェノール樹脂や不飽和ポリエステル系複合材BMC(Bulk Molding Compound)等の昭和高分子(株)の機能性高分子事業と当社の事業との相乗効果の追求を図り、これまで着実に成果を上げてきた。

当社グループでは、次期中期経営計画のポートフォリオにおける、反応性機能材料や機能性モノマー等の事業が前述の機能性高分子事業と融合し、特に熱硬化性材料事業においてさらに成長・育成が可能であると判断した。この事業成長をより一層加速させるためには、人材・技術・組織・投資といったあらゆる経営資源の融合を図ることが最善との判断に至ったので、昭和高分子(株)を当社へ合併した。

当社は、昭和高分子(株)の発行済株式を全て所有しているため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はない。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っているため、内部取引としてすべて消去している。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	273,739	89,923	176,397	75,339	181,791	797,189		797,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,512	212	545	26	108	2,404	(2,404)	
計	275,251	90,135	176,942	75,365	181,899	799,593	(2,404)	797,189
営業費用	270,374	86,486	162,321	66,095	172,600	757,877	589	758,466
営業利益	4,877	3,649	14,621	9,270	9,299	41,716	(2,993)	38,723
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	211,184	150,132	190,278	119,176	177,982	848,753	75,731	924,484
減価償却費	8,083	7,462	23,218	3,228	9,119	51,110	(229)	50,881
減損損失	2,235	357	224	478	916	4,210	401	4,610
資本的支出	21,640	6,175	22,520	2,545	5,839	58,719	(684)	58,035

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

「化学品」の代替フロンガス及び「アルミニウム他」のアルミニウム地金は、当連結会計年度より主要製品・商品から除いている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,228百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,811百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,232	95,551	42,406	797,189		797,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,679	5,884	1,228	31,791	(31,791)	
計	683,911	101,435	43,634	828,979	(31,791)	797,189
営業費用	658,179	91,235	38,620	788,035	(29,569)	758,466
営業利益	25,732	10,199	5,013	40,944	(2,222)	38,723
資産	813,926	90,952	54,129	959,008	(34,524)	924,484

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、東南アジア

その他.....北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,228百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,811百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	238,773	49,942	288,715
連結売上高（百万円）			797,189
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	6.3	36.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、主に事業部門を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	基礎化学品（アクリロニトリル、液化アンモニア、合成ゴム、苛性ソーダ、塩素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器用カラム）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、半導体向け特殊ガス・機能薬品、機能性高分子材料（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	191,309	124,146	143,501	68,120	123,690	146,423	797,189		797,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,281	9,432	4,487	9,838	6,394	7,661	46,093	46,093	
計	199,590	133,578	147,988	77,958	130,084	154,084	843,282	46,093	797,189
セグメント利益 (営業利益)	2,278	5,618	14,909	10,085	8,543	2,041	43,474	4,752	38,723
セグメント資産	150,105	189,241	162,349	113,376	166,686	118,546	900,302	24,181	924,484
その他の項目									
減価償却費	6,415	9,567	20,989	3,385	7,325	3,226	50,907	229	50,678
のれんの償却額 (注2)	6	210	86	1,368	29	17	1,203		1,203
持分法適用会社への 投資額	13,492	687		1,945	180	259	16,563		16,563
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,643	7,732	19,669	3,558	4,434	3,683	58,719	684	58,035

(注) 1 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額 4,752百万円には、セグメント間取引消去190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,942百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額24,181百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去 38,536百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産62,717百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	243,569	120,308	163,119	68,129	118,369	140,664	854,158		854,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,827	9,895	1,892	9,435	5,911	9,919	43,879	43,879	
計	250,396	130,203	165,011	77,564	124,280	150,583	898,037	43,879	854,158
セグメント利益 (営業利益)	3,484	2,035	30,242	9,640	6,212	1,860	53,473	6,116	47,357
セグメント資産	145,753	183,728	170,046	120,731	162,701	121,244	904,202	37,100	941,303
その他の項目									
減価償却費	7,082	9,417	19,164	3,505	6,874	2,107	48,148	1,265	49,413
のれんの償却額 (注2)	6	210	86	1,368	29	20	1,200		1,200
持分法適用会社への 投資額	14,364	628		2,140	187	269	17,588		17,588
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,645	6,811	13,506	5,308	5,380	3,476	37,126	1,668	38,794

(注) 1 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額 6,116百万円には、セグメント間取引消去178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,294百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額37,100百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去 32,465百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産69,565百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
560,483	243,387	50,287	854,158

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
431,546	50,817	482,363

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	合計
減損損失	232	176	3,160	798	73	188		4,627

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	284	118	1,368	31	8		1,815
当期末残高	46	866	737	5,522	376	70		7,617

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りである。

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額		494	33		60	28		615
当期末残高		4,296	520		959	401		6,176

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	161円47銭	1株当たり純資産額	168円33銭
1株当たり当期純利益金額	8円49銭	1株当たり当期純利益金額	11円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11円20銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,706	16,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,706	16,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496,551	1,496,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
事務手数料(税額相当控除後)		6
少数株主損益		695
当期純利益調整額(百万円)		701
普通株式増加数(千株)		82,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ユーロ円建交換権付永久優先 出資証券) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第21回無担保 普通社債	平成19年 6月19日	10,000	10,000 (10,000)	1.81	なし	平成24年 6月19日
"	第22回無担保 普通社債	平成19年 11月20日	10,000	10,000 (10,000)	1.49	なし	平成24年 11月20日
"	2014年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(劣後特 約付)(注2)	平成21年 10月14日	24,000	24,000	4.88444	なし	平成26年 11月4日
"	第23回無担保 普通社債	平成22年 12月14日	10,000	10,000	0.88	なし	平成27年 12月14日
"	第24回無担保 普通社債	平成23年 10月14日	-	10,000	0.67	なし	平成28年 10月14日
昭光通商(株)	第1回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	3,000 (3,000)	-	2.05	なし	平成23年 8月31日
	小計		57,000	64,000			
	内部取引の消去		24,000	24,000			
	合計		33,000 (3,000)	40,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

銘柄	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (劣後特約付)
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	291
発行価額の総額(百万円)	24,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成26年10月21日

なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債の全部を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。転換価額は、当初291円とする。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	-	10,000	10,000

内部取引により全額消去されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,721	68,122	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,852	59,414	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	6,433	7,131	1.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	178,461	179,772	0.96	平成25年1月 ~平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,891	14,394	1.56	平成25年1月 ~平成37年1月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	6,000			
未払金	20,049	32,227	0.83	
流動負債「その他」(預り金)	457	726	0.33	
固定負債「その他」(長期未払金)	91	2		平成25年1月 ~平成26年6月
合計	361,956	361,788		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,540	41,216	62,770	24,434
リース債務	3,705	5,344	2,232	1,829
その他 有利子負債	1	1		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	193,005	223,522	225,106	212,526
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,093	6,896	13,108	1,978
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万 円)	2,576	5,233	9,557	386
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1.72	3.50	6.39	0.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,709	29,636
受取手形	2, 3, 8 2,127	2, 3, 8 1,923
売掛金	2 103,922	2 99,135
有価証券	2	2
商品及び製品	28,813	33,994
仕掛品	5,860	6,370
原材料及び貯蔵品	30,272	40,484
前渡金	1,083	3,527
前払費用	1,430	1,346
繰延税金資産	2,193	1,967
短期貸付金	2 10,755	2 12,788
未収入金	8 10,816	8 8,791
その他	5,749	6,623
貸倒引当金	1,428	1,527
流動資産合計	225,304	245,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,051	116,768
減価償却累計額	72,955	75,062
建物（純額）	44,096	41,707
構築物	46,401	46,807
減価償却累計額	31,812	32,245
構築物（純額）	14,588	14,562
機械及び装置	468,778	458,728
減価償却累計額	374,560	381,115
機械及び装置（純額）	94,218	77,613
車両運搬具	1,403	1,412
減価償却累計額	1,236	1,258
車両運搬具（純額）	167	155
工具、器具及び備品	41,357	40,682
減価償却累計額	34,729	34,637
工具、器具及び備品（純額）	6,628	6,045
土地	6 243,189	6 242,576
建設仮勘定	3,478	8,217
有形固定資産合計	1 406,365	1 390,874

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	388	234
借地権	7,210	7,210
ソフトウェア	1,574	1,780
その他	94	96
無形固定資産合計	9,265	9,321
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 30,144	27,401
関係会社株式	118,429	<sup>1</sup> 123,999
出資金	5	50
関係会社出資金	7,704	8,190
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	2,752	2,531
破産更生債権等	28	29
長期前払費用	3,883	3,682
繰延税金資産	26,833	27,609
その他	2,270	1,373
貸倒引当金	396	650
投資その他の資産合計	191,658	194,217
固定資産合計	607,288	594,412
資産合計	832,591	839,471
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 75,935	<sup>2</sup> 81,080
短期借入金	58,400	53,200
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 55,159	<sup>1</sup> 57,868
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	2,719	2,742
未払金	38,483	53,056
未払費用	2,850	2,941
未払法人税等	431	359
前受金	569	770
預り金	1,172	1,491
関係会社預り金	26,563	17,697
前受収益	58	56
修繕引当金	223	201
賞与引当金	1,280	1,334
新潟水俣病関連引当金	976	437
その他	640	1,693
流動負債合計	271,459	294,925

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	20,000
新株予約権付社債	24,000	24,000
長期借入金	<sup>1</sup> 176,803	<sup>1</sup> 173,935
リース債務	8,654	6,526
再評価に係る繰延税金負債	<sup>6</sup> 45,268	<sup>6</sup> 39,560
退職給付引当金	24,421	22,458
修繕引当金	497	1,243
東日本大震災関連損失引当金	-	778
負ののれん	<sup>7</sup> 3,452	<sup>7</sup> 3,404
その他	5,769	8,026
固定負債合計	318,863	299,930
負債合計	590,322	594,856
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金	25,139	25,139
その他資本剰余金	36,999	36,998
資本剰余金合計	62,138	62,137
利益剰余金		
利益準備金	2,054	2,503
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	851	602
特別償却準備金	23	16
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	12,562	11,297
利益剰余金合計	20,489	19,417
自己株式	142	143
株主資本合計	223,049	221,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	4,316
繰延ヘッジ損益	27	923
土地再評価差額金	<sup>6</sup> 22,397	<sup>6</sup> 27,879
評価・換算差額等合計	19,221	22,640
純資産合計	242,269	244,615
負債純資産合計	832,591	839,471

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 544,088	1 614,466
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2 25,355	2 28,813
合併による商品及び製品受入高	1,652	-
当期商品及び製品仕入高	116,664	110,895
当期製品製造原価	367,103	436,432
合計	510,774	576,139
他勘定振替高	3 2,041	3 2,459
商品及び製品期末たな卸高	2, 4 28,813	2, 4 33,994
売上原価合計	479,920	539,687
売上総利益	64,168	74,779
販売費及び一般管理費	5, 6 51,662	5, 6 54,722
営業利益	12,505	20,057
営業外収益		
受取利息	185	160
受取配当金	1 9,444	1 6,972
固定資産賃貸料	1,372	1,377
雑収入	1,463	1,067
営業外収益合計	12,464	9,576
営業外費用		
支払利息	4,645	4,205
社債利息	1 1,645	1 1,604
コマーシャル・ペーパー利息	13	10
雑支出	6,224	6,079
営業外費用合計	12,526	11,898
経常利益	12,443	17,736
特別利益		
固定資産売却益	-	7 573
投資有価証券売却益	-	213
抱合せ株式消滅差益	2,637	-
補助金収入	3,545	-
退職給付引当金戻入額	-	660
投資先残余財産分配益	-	250
その他	1,017	226
特別利益合計	7,198	1,921
特別損失		
固定資産除売却損	8 2,942	8 1,727
減損損失	9 4,321	9 4,586
東日本大震災関連損失	-	10 2,715
契約解除補償金	-	2,500
貸倒引当金繰入額	57	116
新潟水俣病関連引当金繰入額	976	437
その他	6,084	3,054
特別損失合計	14,380	15,135

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
税引前当期純利益	5,261	4,522
法人税、住民税及び事業税	36	118
法人税等調整額	1,507	1,120
法人税等合計	1,470	1,238
当期純利益	6,731	3,283

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		262,426	71.6	326,758	74.8
労務費		26,048	7.1	27,381	6.3
経費					
減価償却費		24,753		24,384	
業務委託費		11,426		11,244	
外注作業費		10,117		10,795	
修繕費		10,630		11,275	
電力料		9,990		11,949	
その他		17,035		17,037	
計		83,951	22.9	86,684	19.8
控除項目並びに他勘定振替高		5,943	1.6	3,881	0.9
当期総製造費用		366,483	100.0	436,942	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,480		5,860	
合計		372,963		442,802	
期末仕掛品たな卸高		5,860		6,370	
当期製品製造原価		367,103		436,432	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は主として単純総合原価計算、工程別総合原価計算、組別総合原価計算を行っている。

2

摘要	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
控除項目並びに他勘定振替高	設備使用料等並びに貯蔵品への振替高等である。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	140,564	140,564
当期末残高	140,564	140,564
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	62,139	25,139
当期変動額		
資本準備金の取崩	37,000	-
当期変動額合計	37,000	-
当期末残高	25,139	25,139
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	36,999
当期変動額		
資本準備金の取崩	37,000	-
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	36,999	1
当期末残高	36,999	36,998
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	62,139	62,138
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	62,138	62,137
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,605	2,054
当期変動額		
剰余金の配当	449	449
当期変動額合計	449	449
当期末残高	2,054	2,503

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,064	851
当期変動額		
合併により引き継いだ固定資産圧縮積立金の振替	160	-
固定資産圧縮積立金の取崩	372	250
<b>当期変動額合計</b>	<b>212</b>	<b>250</b>
当期末残高	851	602
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	48	23
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	26	7
<b>当期変動額合計</b>	<b>26</b>	<b>7</b>
当期末残高	23	16
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	29,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	24,000	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>24,000</b>	<b>-</b>
当期末残高	5,000	5,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,045	12,562
当期変動額		
剰余金の配当	4,939	4,939
合併により引き継いだ固定資産圧縮積立金の振替	160	-
固定資産圧縮積立金の取崩	372	250
特別償却準備金の取崩	26	7
別途積立金の取崩	24,000	-
<b>当期純利益</b>	<b>6,731</b>	<b>3,283</b>
土地再評価差額金の取崩	424	134
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,606</b>	<b>1,265</b>
当期末残高	12,562	11,297

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,672	20,489
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
合併により引き継いだ固定資産圧縮積立金の振替	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	6,731	3,283
土地再評価差額金の取崩	424	134
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,817</b>	<b>1,072</b>
当期末残高	20,489	19,417
<b>自己株式</b>		
前期末残高	139	142
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	4	2
<b>当期変動額合計</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
当期末残高	142	143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	221,236	223,049
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	6,731	3,283
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	424	134
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,813</b>	<b>1,074</b>
当期末残高	223,049	221,975
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,136	3,203
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,339	1,113
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,339</b>	<b>1,113</b>
当期末残高	3,203	4,316

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	224	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	949
当期変動額合計	251	949
当期末残高	27	923
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	21,973	22,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	5,482
当期変動額合計	424	5,482
当期末残高	22,397	27,879
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,885	19,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,664	3,420
当期変動額合計	4,664	3,420
当期末残高	19,221	22,640
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	245,121	242,269
当期変動額		
剰余金の配当	4,490	4,490
当期純利益	6,731	3,283
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	424	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,664	3,420
当期変動額合計	2,852	2,346
当期末残高	242,269	244,615

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 一部（秩父事業所等）については定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 新潟水俣病関連引当金 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6)</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 新潟水俣病関連引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 東日本大震災関連損失引当金 東日本大震災で被災した子会社の損失の補填に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
通貨オプション	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 (2)のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間に わたり均等償却している。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理の方法 同左 (2)のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(「工事契約に関する会計基準」の適用) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27 日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事 契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進 捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については 工事完成基準を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。  (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適 用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企 業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より適 用している。 この変更による損益への影響はない。  (「企業結合に関する会計基準」等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平 成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の 一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離 等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以降実施さ れる企業結合等から適用されることに伴い、当事業年度よ りこれらの会計基準等を適用している。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18 号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20 年3月31日)を当事業年度より適用している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。また、当 会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微 である。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度において独立科目で掲記していた「操業休止費用」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレ額は965百万円である。 2 前事業年度において独立科目で掲記していた「操業短縮損失」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレ額は118百万円である。 3 前事業年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレ額は21百万円である。 4 前事業年度において独立科目で掲記していた「関係会社株式売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレ額は2百万円である。 5 前事業年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレ額は174百万円である。	(損益計算書) 1 当事業年度において「固定資産売却益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は308百万円である。 2 当事業年度において「投資有価証券売却益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は21百万円である。 3 当事業年度において「契約解除補償金」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は805百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。                      (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)                      (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,864</td> <td style="text-align: right;">(5,505)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> <td style="text-align: right;">(6,578)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,954</td> <td style="text-align: right;">(24,954)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">(1,209)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,832</td> <td style="text-align: right;">(114,978)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,135</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(153,224)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 *</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">(944)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(944)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物	6,864	(5,505)	構築物	6,783	(6,578)	機械及び装置	24,954	(24,954)	工具、器具及び備品	1,209	(1,209)	土地	120,832	(114,978)	投資有価証券	493	( )	計	161,135	(153,224)		百万円	百万円	長期借入金 *	1,096	(944)	計	1,096	(944)	<p>1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。                      (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)                      (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,621</td> <td style="text-align: right;">(5,392)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> <td style="text-align: right;">(7,183)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,692</td> <td style="text-align: right;">(20,692)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">(1,166)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,603</td> <td style="text-align: right;">(115,749)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 *1</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,193</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(150,182)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 *2</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">(450)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(450)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 関係会社の金融機関からの借入金780百万円に対する担保提供資産である。                      *2 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物	6,621	(5,392)	構築物	7,374	(7,183)	機械及び装置	20,692	(20,692)	工具、器具及び備品	1,166	(1,166)	土地	121,603	(115,749)	関係会社株式 *1	2,736	( )	計	160,193	(150,182)		百万円	百万円	長期借入金 *2	500	(450)	計	500	(450)
	百万円	百万円																																																																	
建物	6,864	(5,505)																																																																	
構築物	6,783	(6,578)																																																																	
機械及び装置	24,954	(24,954)																																																																	
工具、器具及び備品	1,209	(1,209)																																																																	
土地	120,832	(114,978)																																																																	
投資有価証券	493	( )																																																																	
計	161,135	(153,224)																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
長期借入金 *	1,096	(944)																																																																	
計	1,096	(944)																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
建物	6,621	(5,392)																																																																	
構築物	7,374	(7,183)																																																																	
機械及び装置	20,692	(20,692)																																																																	
工具、器具及び備品	1,166	(1,166)																																																																	
土地	121,603	(115,749)																																																																	
関係会社株式 *1	2,736	( )																																																																	
計	160,193	(150,182)																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
長期借入金 *2	500	(450)																																																																	
計	500	(450)																																																																	
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">資産</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,020百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,691</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">負債</th> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,103</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産			受取手形及び売掛金	50,020百万円		短期貸付金	10,691		負債			買掛金	15,103		<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">資産</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">53,843百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,788</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">負債</th> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産			受取手形及び売掛金	53,843百万円		短期貸付金	12,788		負債			買掛金	17,323																																					
資産																																																																			
受取手形及び売掛金	50,020百万円																																																																		
短期貸付金	10,691																																																																		
負債																																																																			
買掛金	15,103																																																																		
資産																																																																			
受取手形及び売掛金	53,843百万円																																																																		
短期貸付金	12,788																																																																		
負債																																																																			
買掛金	17,323																																																																		
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。                      当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。                      なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	45百万円	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。                      当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。                      なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	52百万円																																																														
受取手形	45百万円																																																																		
受取手形	52百万円																																																																		
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高		差引額	30,000	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高		差引額	30,000																																																						
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																																		
借入実行残高																																																																			
差引額	30,000																																																																		
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																																		
借入実行残高																																																																			
差引額	30,000																																																																		

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等 保証債務			5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	17,136 *3	銀行 借入金等	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	13,838 *2	銀行 借入金等
昭和アルミニウム缶(株)	3,109	銀行借入金	昭和アルミニウム缶(株)	2,109	銀行借入金
昭和電工HDトレース・コー ポレーション	1,260 *3	銀行借入金	昭和電工HDマレーシアSD N・BHD	1,000	銀行借入金
PT・ショウワ・エステリン ド・インドネシア	880 *3	銀行借入金	PT・インドネシア・ケミカ ル・アルミナ	780	銀行借入金
昭和エンジニアリング(株)	603	営業債務	PT・ショウワ・エステリン ド・インドネシア	739 *2	銀行借入金
芙蓉パーライト(株)	501	銀行借入金	?州昭日稀土新材料有限公司	683 *2	銀行借入金
ショウワ・アルミナム・コー ポレーション・オブ・アメリ カ	380 *3	リース債務	芙蓉パーライト(株)	473	銀行借入金
?州昭日稀土新材料有限公司	326 *3	銀行借入金	ショウワ・アルミナム・コー ポレーション・オブ・アメリ カ	312 *2	リース債務
昭和環境システム(株)	200	銀行借入金	包頭昭和稀土高科新材料有限 公司	253 *2	銀行借入金
従業員	182 *1	住宅融資等	昭和電工レアアースベトナム ・カンパニー・リミテッド	190 *2	銀行借入金
昭和電工レアアースベトナム ・カンパニー・リミテッド	158 *3	銀行借入金	F 2ケミカルズ・リミテッド	178 *2	銀行 借入金等
F 2ケミカルズ・リミテッド	125 *3	銀行 借入金等	昭和電工(大連)有限公司	165 *2	銀行借入金
韓国昭和化学品(株)	103 *3	銀行借入金	従業員	131 *1	住宅融資等
その他	152 *2	銀行 借入金等	その他	164 *2	銀行 借入金等
計	25,117		計	21,015	
*1 当社負担額は159百万円である。			*1 当社負担額は117百万円である。		
*2 当社負担額は144百万円である。			*2 外貨による保証債務190,385千米ドル他が含まれ ている。		
*3 外貨による保証債務200,101千米ドル他が含まれ ている。					
保証予約					
対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務の 内容			
昭和電工パッケージング(株)	168	銀行借入金			

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 64,692百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,452</td> </tr> </table> <p>8 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は5,904百万円減少し、資金化していない部分973百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	のれん	837百万円	負ののれん	4,289	純額	3,452	<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 67,137百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,404</td> </tr> </table> <p>8 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は5,801百万円減少し、資金化していない部分1,140百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	のれん	573百万円	負ののれん	3,977	純額	3,404
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																								
	平成13年3月30日																								
	平成14年3月31日																								
のれん	837百万円																								
負ののれん	4,289																								
純額	3,452																								
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																								
	平成13年3月30日																								
	平成14年3月31日																								
のれん	573百万円																								
負ののれん	3,977																								
純額	3,404																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 関係会社に関する事項	1 関係会社に関する事項
売上高 144,807百万円	売上高 182,313百万円
受取配当金 8,946	受取配当金 6,396
社債利息 1,172	社債利息 1,172
2 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高は、商品、製品及び半製品の合計である。	2 同左
3 他勘定へ振替高の内訳 調査研究費等 2,041百万円	3 他勘定へ振替高の内訳 調査研究費等 2,459百万円
4 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 134百万円	4 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,327百万円
5 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。 主要な費目及び金額は、次の通りである。	5 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。 主要な費目及び金額は、次の通りである。
輸送費 11,957百万円	輸送費 12,229百万円
販売手数料 3,694	販売手数料 3,394
給料手当 11,188	給料手当 13,045
支払手数料 5,819	支払手数料 5,764
調査研究費 3,874	調査研究費 4,726
減価償却費 4,888	減価償却費 4,514
6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は16,029百万円である。	6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は17,286百万円である。
7	7 固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 417百万円
	建物及び構築物 153
	その他 3
8 固定資産除売却損の内訳	8 固定資産除売却損の内訳
固定資産除売却損 2,657百万円	固定資産除売却損 1,683百万円
内訳 機械及び装置 2,167	内訳 機械及び装置 1,198
ソフトウェア 151	建物 343
建物 138	その他 142
構築物 118	固定資産売却損 44
その他 83	内訳 土地 33
固定資産売却損 285	その他 11
内訳 機械及び装置 233	計 1,727
その他 52	
計 2,942	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、収益性の低下したアルミナ製造設備、遊休化した製造設備及び長期前払費用、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失4,321百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物424百万円、構築物316百万円、機械及び装置784百万円、工具、器具及び備品12百万円、土地672百万円、建設仮勘定611百万円、長期前払費用1,500百万円、その他2百万円である。</p> <p>なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>	<p>9 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、収益性の低下した化合物半導体製造設備及び無形固定資産、アルミナ製造設備、遊休化した製造設備、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失4,586百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物78百万円、構築物5百万円、機械及び装置2,933百万円、工具、器具及び備品87百万円、土地516百万円、建設仮勘定907百万円、特許権40百万円、ソフトウエア20百万円である。</p> <p>なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
福島県 会津 若松市	遊休資産	建物	9	千葉県 市原市	化合物半導 体製造設 備	建物	25
		構築物	29			構築物	4
		機械及び装置	212			機械及び装置	2,930
		土地	0			工具、器具及び備品	86
		建設仮勘定	2			建設仮勘定	54
計	254	特許権	40				
千葉県 市原市	福利厚生施 設	建物	234			ソフトウェア	20
		構築物	1	計	3,160		
		工具、器具及び備品	3	川崎市 川崎区	遊休資産	建設仮勘定	123
		土地	159			計	123
横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	計	397	横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	機械及び装置	0
		建設仮勘定	406			建設仮勘定	729
		計	406			計	730
滋賀県 彦根市	福利厚生施 設	建物	127	山口県 周南市	福利厚生施 設	建物	53
		構築物	3			構築物	1
		工具、器具及び備品	0			工具、器具及び備品	1
		土地	291			土地	122
		計	422			計	176
大分県 大分市	遊休資産	建物	48	大分県 大分市	遊休資産	土地	230
		構築物	275			計	230
		機械及び装置	322	10 東日本大震災関連損失のうち、引当金繰入額は次の通 りである。 東日本大震災関連損失引当金繰入額 778百万円 貸倒引当金繰入額 262			
		工具、器具及び備品	0				
		土地	132				
		長期前払費用	1,500				
		その他	0				
		計	2,278				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	459,761	36,269	11,852	484,178
合計	459,761	36,269	11,852	484,178

(注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	484,178	15,640	6,652	493,166
合計	484,178	15,640	6,652	493,166

(注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																													
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、汽力発電設備、ハードディスク製造設備 (機械及び装置)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次の通りであ る。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,086</td> <td>3,518</td> <td>104</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>73</td> <td>37</td> <td></td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>25</td> <td>13</td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,184</td> <td>3,568</td> <td>104</td> <td>1,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 690百万円 1年超 856 合計 1,546 リース資産減損勘定残高 34 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	5,086	3,518	104	1,464	工具、器具及 び備品	73	37		36	車両運搬具他	25	13		12	合計	5,184	3,568	104	1,512	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,244</td> <td>2,421</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,311</td> <td>2,463</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 445百万円 1年超 403 合計 848 (注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,244	2,421	823	工具、器具及 び備品	42	24	18	車両運搬具他	25	19	6	合計	3,311	2,463	848
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	5,086	3,518	104	1,464																																										
工具、器具及 び備品	73	37		36																																										
車両運搬具他	25	13		12																																										
合計	5,184	3,568	104	1,512																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
機械及び装置	3,244	2,421	823																																											
工具、器具及 び備品	42	24	18																																											
車両運搬具他	25	19	6																																											
合計	3,311	2,463	848																																											

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 1,267百万円 リース資産減損勘定の取崩額 61 減価償却費相当額 1,267 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 691百万円 リース資産減損勘定の取崩額 34 減価償却費相当額 691 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 233百万円 1年超 1,018 合計 1,251	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 213百万円 1年超 866 合計 1,079
3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 155百万円 1年超 1,894 合計 2,048	3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 146百万円 1年超 1,735 合計 1,881

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,790	6,083	294
合計	5,790	6,083	294

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	109,348
関連会社株式	3,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度末(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,790	5,748	41
合計	5,790	5,748	41

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	111,072
関連会社株式	7,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,416百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,936</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,389</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">5,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,450</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,156</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,405</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,752</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">3,520</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,726</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,026</td></tr> </table>	繰越欠損金	19,416百万円	退職給付引当金	9,936	有価証券評価減	7,389	固定資産減損処理	5,498	減価償却費	1,987	ゴルフ会員権評価減	590	貸倒引当金	567	賞与引当金	521	たな卸資産評価減	361	修繕引当金	293	一括償却資産	149	その他	2,450	<hr/>		繰延税金資産小計	49,156	評価性引当額	15,405	<hr/>		繰延税金資産合計	33,752	時価評価による簿価修正額	3,520	固定資産圧縮積立金	588	その他有価証券評価差額金	584	その他	34	<hr/>		繰延税金負債合計	4,726	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,026	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,737百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,138</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">6,450</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">5,932</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,211</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,545</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,667</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">3,083</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,091</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,576</td></tr> </table>	繰越欠損金	17,737百万円	退職給付引当金	8,138	有価証券評価減	6,450	固定資産減損処理	5,932	未確定債務	2,038	減価償却費	1,463	たな卸資産評価減	671	繰延ヘッジ損益	606	修繕引当金	555	その他有価証券評価差額金	554	賞与引当金	543	貸倒引当金	535	ゴルフ会員権評価減	530	その他	1,461	<hr/>		繰延税金資産小計	47,211	評価性引当額	13,545	<hr/>		繰延税金資産合計	33,667	時価評価による簿価修正額	3,083	固定資産圧縮積立金	393	その他	615	<hr/>		繰延税金負債合計	4,091	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,576
繰越欠損金	19,416百万円																																																																																																						
退職給付引当金	9,936																																																																																																						
有価証券評価減	7,389																																																																																																						
固定資産減損処理	5,498																																																																																																						
減価償却費	1,987																																																																																																						
ゴルフ会員権評価減	590																																																																																																						
貸倒引当金	567																																																																																																						
賞与引当金	521																																																																																																						
たな卸資産評価減	361																																																																																																						
修繕引当金	293																																																																																																						
一括償却資産	149																																																																																																						
その他	2,450																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	49,156																																																																																																						
評価性引当額	15,405																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	33,752																																																																																																						
時価評価による簿価修正額	3,520																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	588																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	584																																																																																																						
その他	34																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	4,726																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	29,026																																																																																																						
繰越欠損金	17,737百万円																																																																																																						
退職給付引当金	8,138																																																																																																						
有価証券評価減	6,450																																																																																																						
固定資産減損処理	5,932																																																																																																						
未確定債務	2,038																																																																																																						
減価償却費	1,463																																																																																																						
たな卸資産評価減	671																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	606																																																																																																						
修繕引当金	555																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	554																																																																																																						
賞与引当金	543																																																																																																						
貸倒引当金	535																																																																																																						
ゴルフ会員権評価減	530																																																																																																						
その他	1,461																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	47,211																																																																																																						
評価性引当額	13,545																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	33,667																																																																																																						
時価評価による簿価修正額	3,083																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	393																																																																																																						
その他	615																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	4,091																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	29,576																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">81.8</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金不算入のもの	81.8	回収可能性の見直しによる影響	10.2	その他	2.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">58.9</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金不算入のもの	58.9	回収可能性の見直しによる影響	5.6	法定実効税率変更による影響	46.0	交際費等永久に損金不算入のもの	2.5	その他	2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金不算入のもの	81.8																																																																																																						
回収可能性の見直しによる影響	10.2																																																																																																						
その他	2.9																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金不算入のもの	58.9																																																																																																						
回収可能性の見直しによる影響	5.6																																																																																																						
法定実効税率変更による影響	46.0																																																																																																						
交際費等永久に損金不算入のもの	2.5																																																																																																						
その他	2.6																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4																																																																																																						

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年11月30日成立)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となる。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,175百万円減少し、法人税等調整額が2,080百万円増加している。その他有価証券評価差額金は79百万円、繰延ヘッジ損益は17百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が5,616百万円減少し、土地再評価差額金が5,616百万円増加している。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 昭和高分子株式会社

事業の内容 合成樹脂(不飽和ポリエステル樹脂、エマルジョン重合系樹脂、工業用フェノール樹脂等)及びその二次製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、昭和高分子(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

昭和電工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年9月1日付けで昭和高分子(株)を完全子会社化することにより、エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂・ビニルエステル樹脂・フェノール樹脂や不飽和ポリエステル系複合材BMC(Bulk Molding Compound)等の昭和高分子(株)の機能性高分子事業と当社の事業との相乗効果の追求を図り、これまで着実に成果を上げてきた。

当社グループでは、次期中期経営計画のポートフォリオにおける、反応性機能材料や機能性モノマー等の事業が前述の機能性高分子事業と融合し、特に熱硬化性材料事業においてさらに成長・育成が可能であると判断した。この事業成長をより一層加速させるためには、人材・技術・組織・投資といったあらゆる経営資源の融合を図ることが最善との判断に至ったので、昭和高分子(株)を当社へ合併した。

当社は、昭和高分子(株)の発行済株式を全て所有しているため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はない。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っている。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	161円88銭	1株当たり純資産額	163円45銭
1株当たり当期純利益金額	4円50銭	1株当たり当期純利益金額	2円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,731	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,731	3,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496,643	1,496,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。	
	同左	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項なし。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
 該当事項なし。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	C.V.G.インダストリア・ベネソ ラーナ・デ・アルミニオ・セ・ア	4,701,760	4,837
		アサヒグループホールディングス(株)	2,680,000	4,529
		本田技研工業(株)	1,000,000	2,348
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,995
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,723,440	1,531
		丸紅(株)	2,811,000	1,318
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	872
		JXホールディングス(株)	1,686,320	784
		京セラ(株)	105,770	655
		出光興産(株)	71,400	567
		その他株式(172銘柄)	17,173,250	7,962
		計	61,083,090	27,398

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2	2
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2	2
		計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	117,051	975	1,258 (78)	116,768	75,062	3,141	41,707	注2
構築物	46,401	1,240	833 (5)	46,807	32,245	1,060	14,562	注2
機械及び装置	468,778	10,555	20,606 (2,933)	458,728	381,115	23,486	77,613	注1,2
車両運搬具	1,403	60	52	1,412	1,258	72	155	
工具、器具及び備品	41,357	2,525	3,200 (87)	40,682	34,637	2,882	6,045	注2
土地	243,189	2	614 (516)	242,576	-	-	242,576	注2
建設仮勘定	3,478	21,723	16,984 (907)	8,217	-	-	8,217	注1,2
有形固定資産計	921,657	37,081	43,547 (4,526)	915,191	524,317	30,640	390,874	注2
無形固定資産								
のれん	1,459	-	1	1,457	885	264	573 573	注3
特許権	1,136	-	40 (40)	1,097	862	114	234	注2
借地権	7,210	-	-	7,210	-	-	7,210	
ソフトウェア	9,435	1,381	721 (20)	10,095	8,315	596	1,780	注2
その他	724	39	34	729	632	2	96	
無形固定資産計	19,964	1,420	796 (60)	20,588	10,694	977	9,321	注2
長期前払費用	6,033	1,068	729	6,372	2,690	877	3,682	

(注) 1 当期増加額の主要な内容

有形固定資産

機械及び装置

千葉事業所 ハードディスク生産能力増強

大分コンビナート 耐熱透明フィルムパイロットプラント新設

建設仮勘定

川崎事業所 リチウムイオン電池向け正負極添加材生産能力増強

2 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

3 負ののれんとの相殺額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,824	436	23	60	2,177
修繕引当金	720	1,008	283		1,445
賞与引当金	1,280	1,334	1,280		1,334
新潟水俣病関連引当金	976	437	976		437
東日本大震災関連損失引当金		778			778

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収不能額の見直し等による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,603
普通預金	26,726
通知預金	300
小計	29,629
合計	29,636

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋研磨材工業(株)	105
プラス産業(株)	99
大洋興産(株)	81
高分子商事(株)	77
鈴鹿金属(株)	76
その他	1,484
合計	1,923

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 1月	70
2月	240
3月	395
4月以降	1,217
合計	1,923

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アサヒビール(株)	10,344
サンアロマー(株)	7,357
昭光通商(株)	7,005
日本ポリエチレン(株)	6,924
日本ゼオン(株)	6,184
その他	109,922
債権流動化による減少額	48,601
合計	99,135

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（ヶ月） $\frac{(A)+(D)}{(B) / 12}$
103,922	637,893	642,680	99,135	86.64	1.9

(注) 1 上記金額には、消費税等を含む。

2 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含む。

二．たな卸資産

区分	商品及び製品 （百万円）	仕掛品 （百万円）	原材料及び貯蔵品 （百万円）	合計 （百万円）
石油化学	3,916	134	7,935	11,985
化学品	7,371	887	4,760	13,018
エレクトロニクス	8,190	528	22,572	31,290
無機	10,816	3,214	2,597	16,627
アルミニウム	2,773	1,277	2,262	6,312
その他	928	330	358	1,616
合計	33,994	6,370	40,484	80,848

ホ．関係会社株式

項目	金額（百万円）
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	36,566
昭和電工HDトレース・コーポレーション	17,354
昭和アルミニウム缶(株)	12,300
昭和炭酸(株)	9,978
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	7,327
その他株式（95銘柄）	40,475
合計	123,999

負債の部  
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	6,423
J X日鉱日石エネルギー(株)	5,820
昭和アルミニウム缶(株)	5,804
住友商事(株)	2,830
三菱商事(株)	2,556
その他	57,646
合計	81,080

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	8,900
農林中央金庫	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,300
(株)横浜銀行	4,000
(株)常陽銀行	3,800
その他(15社)	23,200
合計	53,200

(注) 1年内返済予定の長期借入金の明細は、二．長期借入金に記載の通りである。

ハ．未払金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	32,136
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	2,200
昭和電工エレクトロニクス(株)	760
(株)日立プラントテクノロジー	502
日揮プラントソリューション(株)	501
その他	16,958
合計	53,056

二．長期借入金

借入先	金額（百万円）	
(株)みずほコーポレート銀行	50,025	(11,500)
農林中央金庫	23,005	(5,835)
(株)日本政策投資銀行	21,974	(8,884)
三菱UFJ信託銀行(株)	17,720	(3,980)
(株)三菱東京UFJ銀行	16,575	(6,575)
その他（41社）	102,504	(21,094)
合計	231,803	(57,868)

（注） 括弧内の数字は内数にして、1年内返済予定の金額を示している

（3）【その他】  
 該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次の通りである。 <a href="http://www.sdk.co.jp/">http://www.sdk.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第102期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成23年3月30日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくものである。		平成23年4月1日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第102期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成23年5月11日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	第103期 第1四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月16日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録書及びその添付書類			平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書及び確認書	第103期 第2四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出
(8)	訂正発行登録書			平成23年8月5日 関東財務局長に提出
(9)	発行登録追補書類及びその添付書類			平成23年10月7日 関東財務局長に提出
(10)	四半期報告書及び確認書	第103期 第3四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
(11)	訂正発行登録書			平成23年11月14日 関東財務局長に提出
(12)	有価証券報告書の訂正報告書	平成23年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書である。		平成24年3月27日 関東財務局長に提出
(13)	訂正発行登録書			平成24年3月27日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

昭和電工株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 英 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電工株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

昭和電工株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 英 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電工株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

昭和電工株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

昭和電工株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。